東京2020大会に向けた企業のリスク対策実態調査

～報告書(2019年版)～

～東京2020大会に向け、現時点で企業はどのような準備を行っているのか～

目次

■エグゼクティブ・サマリー

■趣旨説明

■アンケート結果の発表

■付属資料

- 有識者会議座長からのコメント
- 有識者会議副座長からのコメント
- 有識者からのコメント

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

エグゼクティブ・サマリー(1/3)

リスク対策.com(運営：新建新聞社)とニュートン・コンサルティング株式会社(本社 東京都千代田区、代表取締役社長 副島 一也)は共同で、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)に向け、各企業が東京2020大会開催における影響をどのように考え、リスク対策にどう取り組んでいるのかをアンケート調査しました。東京2020大会の2年前となる昨年から行っているもので、今回は1年前時点の調査となります。開催直前となる来年も同様の調査を実施する予定で、これらの調査結果を今後の組織のリスクマネジメント活動や次期以降の五輪開催に役立ててもらうことを目的にしています。

調査は、リスク対策.comとニュートン・コンサルティング株式会社のメールマガジン読者を対象に5月21日から6月3日までの2週間かけて行い、204の有効回答を得ました。

ポイント①：より身近で発生可能性の高いリスクへの危機感が高まる

調査では、東京2020大会に向け、各組織として、どのようなリスクについて特別に対策を講じる必要があると考えているかを点数により評価してもらいました。

その結果、トップ10には、「物流遅延(交通渋滞や交通規制)」「従業員の出社遅延」「サイバー攻撃」「首都直下地震」「風水害」「混雑による群衆事故」「感染症」「交通機関のチケットが取りにくくなる」「ネット回線の速度低下や途絶」「テロ」が入り、昨年と比べ、交通問題やサイバー攻撃等、より身近で発生可能性が高いリスクへの危機感が高まっている傾向が浮き彫りになりました。→**P47**

【リスクトップ10】における昨年度との変化

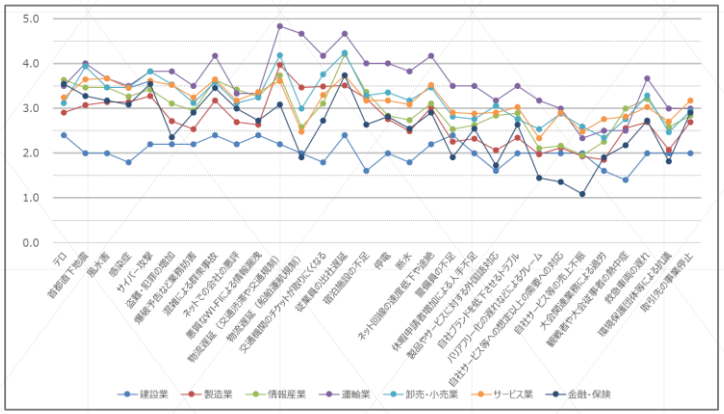
#	2018年	2019年	
1	サイバー攻撃	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	↗
2	首都直下地震	従業員の出社遅延	↗
3	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	サイバー攻撃	↘
4	風水害	首都直下地震	↘
5	従業員の出社遅延	風水害	↘
6	感染症	混雑による群衆事故	↗
7	混雑による群衆事故	感染症	↘
8	ネット回線の速度低下や途絶	交通機関のチケットが取りにくくなる	↗
9	盗難・犯罪の増加	ネット回線の速度低下や途絶	↘
10	交通機関のチケットが取りにくくなる	テロ	NEW

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

エグゼクティブ・サマリー(2/3)

ポイント②：業種により、対策が必要と思うリスクには温度差が

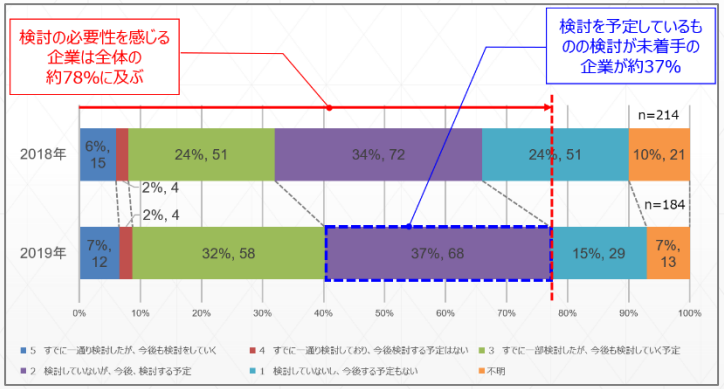
業種別に見ると、「特別に対策を講じるべき必要がある」と考えているリスクそれぞれについての差が明確に表われました。運輸業は、リスク全般にわたり、他の業種より対策の必要性を高く認識しており、特に「物流の遅延」や「従業員の出社遅延」については5点満点中平均4.5以上と、交通問題をかなり重視していることがうかがえる結果となりました。逆に、建設業については、リスク全般について、必要性をそれほど高く感じていない傾向が示されました。→**P53**



ポイント③：自社事業への影響を検討した・検討したい企業は8割に

東京2020大会の開催により発生し得るさまざまなリスクの自社事業への影響について、すでに検討しているかどうかを聞いたところ、「すでに検討している」と回答した企業は全体の約41%に上り、昨年より約9ポイント増加。

「検討していないが、今後、検討する予定」を併せると、全体の8割近くは検討が必要だと認識していることが明らかになりました。一方で、東京2020大会まで1年に迫った現時点において、「検討していないが、今後、検討する予定」との回答が約37%と最多を占めたことについては、対策のスピードが今後の課題と言えそうです。→**P38**



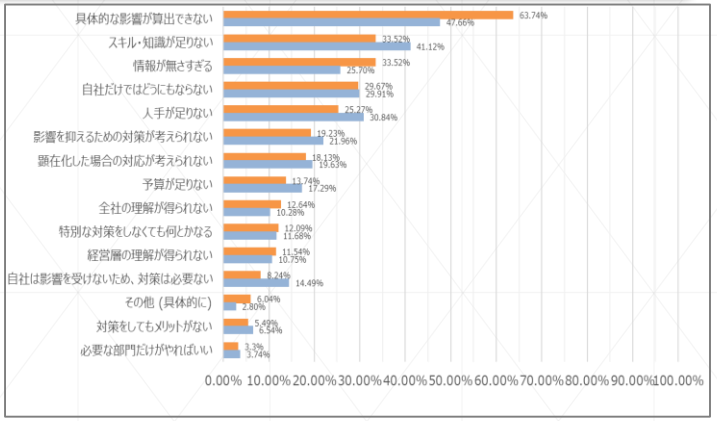
All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

エグゼクティブ・サマリー(3/3)

ポイント④：対策が進まない理由は「具体的な影響が算出できない」

東京2020大会に向けたリスク対策の課題について聞いたところ、「具体的な影響が算出できない」が約64%と最多で、2位以下を大きく上回りました。昨年と同様の傾向ですが、昨年は「具体的な影響が算出できない」が約48%で、その傾向は一層顕著になったと言えます。また、「情報が無さすぎる」（約34%）も昨年から8ポイント増えており、今後、対策を進める上でも、行政などからのより詳細な情報提供が求められそうです。

一方で「予算が得られない」(約13%)や「経営層の理解が得られない」(約12%)といったリスクマネジメントに取り組む会社の姿勢を課題とした回答は多くありませんでした。→**P55**



ポイント⑤：リモートアクセスやリモートオフィスの活用進む

本アンケート調査に併せ、日頃から先進的にリスクマネジメント活動に取り組んでいる企業へのヒアリング調査も実施し、5社から回答を得ました(付属資料参照)。

東京2020大会に向け懸念しているリスクについては、サイバーセキュリティやテロ、交通渋滞等による問題が挙げられました。こうしたリスクへの具体的な対策としては、リモートワークの推進やセキュリティの強化、さまざまなリスクを想定した計画の策定や訓練の実施等が進められているとのことでした。→**P61~66**

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

趣旨説明

趣旨

本アンケート調査は、2020年に開催される東京2020大会に向け、各企業が東京2020大会開催における影響をどのように考え、どのように活動しようとしているのか、今後それらがどのように変化していくのかを明らかにするとともに、

①今後の東京2020大会開催に関わる組織に役立つものとする、

②今後の組織のリスクマネジメント活動をより有意義なものにしていく、

ことを目的に実施するものです。

2020年7月24日から9月6日まで予定されている東京2020大会では、延べ約1010万人、1日あたり最大約92万人の来場が予測され、大きな経済効果が期待される一方で、主要道路や船舶の運航にも様々な交通制限がかかり、従業員の移動や宿泊、物流、等にマイナスの影響が出ることも懸念されています。

また、気温も過去の大会に比べ高くなることが心配されています。さらに、過去の大会でも大きな課題となっているテロやサイバー攻撃、さらには自然災害等の発生も考えられます。こうした中、各企業では、BCPや従業員の安全対策、あるいは企業価値といった観点から、東京2020大会に対してどのような影響を考え、どう対策しようとしているのかを、開催1年前である今年、そして開催直前となる来年と継続的にその変化を分析していくものです。

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

目的と対象者(誰のための活動か)

■対象①：国内企業組織

- ●2018年、2019年、東京2020大会直前と実態調査結果を発表していくことで各企業の東京2020大会に向けた必要な備えを啓蒙する

■対象②：2024年以降のオリパラ大会開催都市

- ●今回の経年調査を東京2020大会のレガシーの一つとして発表し、次回以降の開催都市において、「民間企業が実施しておくべき事前の備えや行政機関としての働きかけやその時期」等について、参考にしていただく

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

第2回調査アンケート 基本設計

■調査期間
- 2019年5月21日～6月3日

■手法
- WEBアンケート

■ 対象
- 民間企業のリスクマネジメント担当者ら

■ 設問項目
- 第1部：貴社の概要について
- 第2部：貴社と東京2020大会における関わりについて
- 第3部：平時におけるリスクマネジメント活動全般について
- 第4部：東京2020大会に関するリスクマネジメントについて

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会と本アンケートの進め方(3ヶ年計画)

	【東京2020大会の動き】	【今回の取り組み】
2018	「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」策定	第1回実態調査アンケート
	東京2020大会カウントダウンイベント	第1回 実態調査結果発表(7/24)
2019		第2回 実態調査アンケート
	東京2020大会各種テストイベント	第2回 実態調査結果発表(7/24)
	聖火リレー / チケット販売	第3回 実態調査アンケート
	東京2020大会(7/24~8/9、8/25~9/6)	
2020	レガシーレポート公表	第4回 実態調査アンケート
		第1～4回 実態調査結果発表(未定) －日・英レポート－

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者メンバー

座長：慶応義塾大学 大学院経営管理研究科　大林 厚臣 教授

副座長：日本大学 危機管理学部　河本 志朗　教授

#	企業名
1	HSBC Japan
2	日本電信電話株式会社
3	株式会社インターネットイニシアティブ
4	清水建設株式会社
5	全日本空輸株式会社

#	企業名
6	大成建設株式会社
7	丸の内総合法律事務所
8	ヤフー株式会社
9	株式会社リコー
10	武田薬品工業株式会社　ほか

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会と本アンケートの進め方(3ヶ年計画)

2018

【第1回：主テーマ】
国内企業組織はどれだけ準備できているか

2019

【第2回：主テーマ】
国内企業組織はどれだけ準備できているか(前年からの変化)

2020

【第3回：主テーマ】
国内企業組織はどれだけ準備できているか(直前での状況)

東京2020大会(7/24~8/9、8/25~9/6)

【第4回：主テーマ】
事前の備えは有効だったか

①国内企業への啓蒙

②次大会以降の開催都市へのレガシー

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

ヒアリングシート

■ヒアリングシートを送付し、東京2020大会に向けた企業の対策等を有識者へヒアリング

●ヒアリング事項

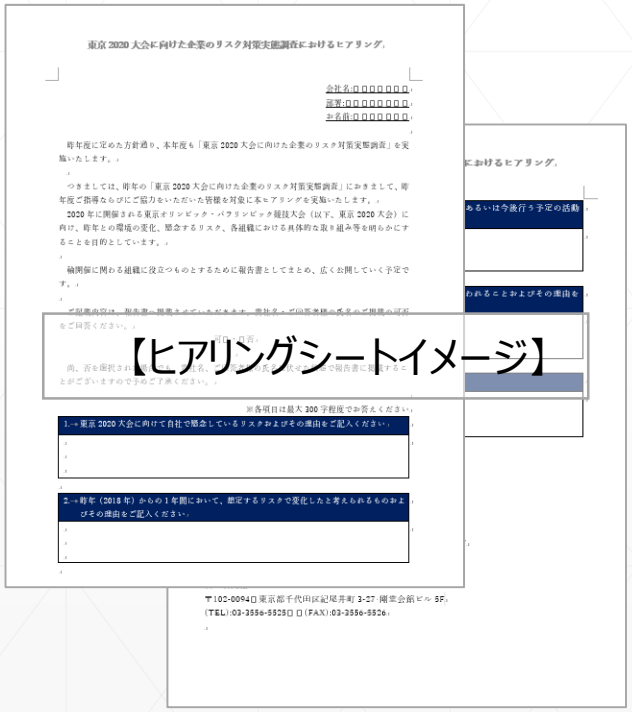
① 東京2020大会に向けて自社で懸念しているリスクおよびその理由をご記入ください

② 昨年(2018年)からの1年間において、想定するリスクで変化したと考えられるものおよびその理由をご記入ください

③ 想定するリスクに対して、具体的に対策を行っているもの、あるいは今後行う予定の活動をご記入ください

④ 社会全体に対して、リスクの想定や対策が不足していると思われることおよびその理由をご記入ください

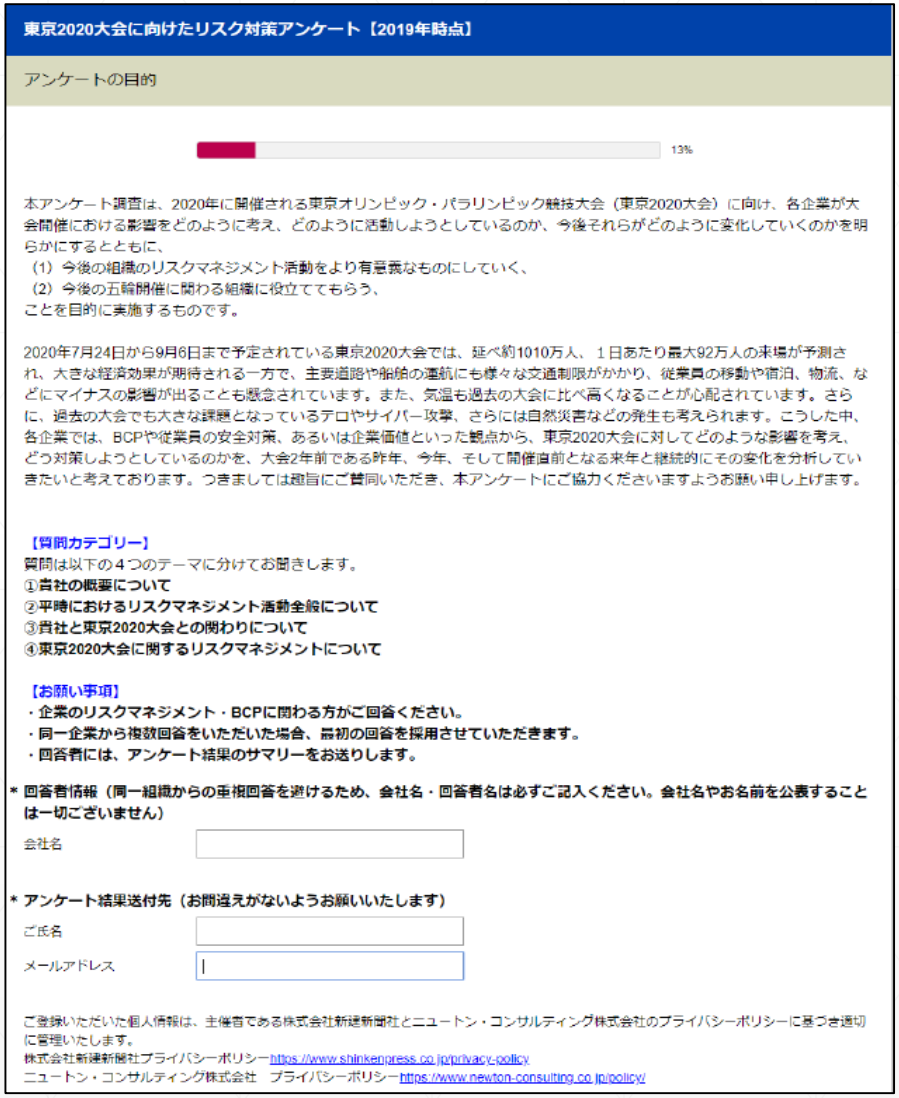
⑤ その他ご意見等ございましたらご自由にご記入下さい



【ヒアリングシートイメージ】

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

アンケート設問



東京2020大会に向けたリスク対策アンケート【2019年時点】

アンケートの目的

13%

本アンケート調査は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）に向け、各企業が大会開催における影響をどのように考え、どのように活動しようとしているのか、今後それらがどのように変化していくのかを明らかにするとともに、
（1）今後の組織のリスクマネジメント活動をより有意義なものにしていく、
（2）今後の五輪開催に関わる組織に役立ててもらう、
ことを目的に実施するものです。

2020年7月24日から9月6日まで予定されている東京2020大会では、延べ約1010万人、１日あたり最大92万人の来場が予測され、大きな経済効果が期待される一方で、主要道路や船舶の運航にも様々な交通制限がかかり、従業員の移動や宿泊、物流、などにマイナスの影響が出ることも懸念されています。また、気温も過去の大会に比べ高くなることが心配されています。さらに、過去の大会でも大きな課題となっているテロやサイバー攻撃、さらには自然災害などの発生も考えられます。こうした中、各企業では、BCPや従業員の安全対策、あるいは企業価値といった観点から、東京2020大会に対してどのような影響を考え、どう対策しようとしているのかを、大会2年前である昨年、今年、そして開催直前となる来年と継続的にその変化を分析していきたいと考えております。つきましては趣旨にご賛同いただき、本アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

【質問カテゴリー】
質問は以下の４つのテーマに分けてお聞きします。
①貴社の概要について
②平時におけるリスクマネジメント活動全般について
③貴社と東京2020大会との関わりについて
④東京2020大会に関するリスクマネジメントについて

【お願い事項】
・企業のリスクマネジメント・BCPに関わる方がご回答ください。
・同一企業から複数回答をいただいた場合、最初の回答を採用させていただきます。
・回答者には、アンケート結果のサマリーをお送りします。

＊ 回答者情報（同一組織からの重複回答を避けるため、会社名・回答者名は必ずご記入ください。会社名やお名前を公表することは一切ございません）

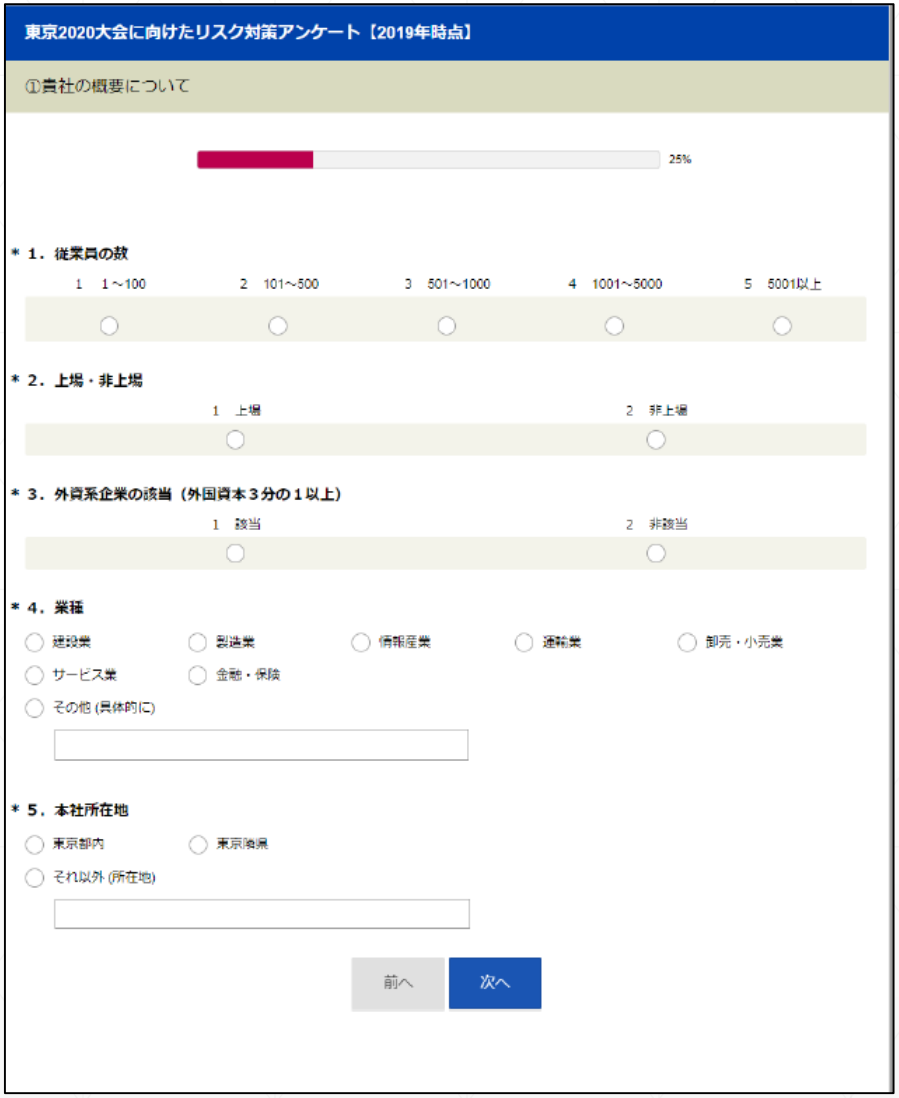
会社名

＊ アンケート結果送付先（お間違えがないようお願いいたします）

ご氏名

メールアドレス

ご登録いただいた個人情報は、主催者である株式会社新建新聞社とニュートン・コンサルティング株式会社のプライバシーポリシーに基づき適切に管理いたします。
株式会社新建新聞社プライバシーポリシー https://www.shinkenpress.co.jp/privacy-policy
ニュートン・コンサルティング株式会社　プライバシーポリシー https://www.newton-consulting.co.jp/policy/



東京2020大会に向けたリスク対策アンケート【2019年時点】

①貴社の概要について

25%

＊ 1．従業員の数

1　1～100　2　101～500　3　501～1000　4　1001～5000　5　5001以上

＊ 2．上場・非上場

1　上場　2　非上場

＊ 3．外資系企業の該当（外国資本３分の１以上）

1　該当　2　非該当

＊ 4．業種

建設業　製造業　情報産業　運輸業　卸売・小売業
サービス業　金融・保険
その他（具体的に）

＊ 5．本社所在地

東京都内　東京周辺
それ以外（所在地）

前へ　次へ

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

結果発表

第2回調査アンケート 基本設計

■調査期間
- 2019年5月21日～6月3日

■手法
- WEBアンケート

■ 対象
- 民間企業のリスクマネジメント担当者ら

■ 設問項目
- 第1部：貴社の概要について
- 第2部：貴社と東京2020大会における関わりについて
- 第3部：平時におけるリスクマネジメント活動全般について
- 第4部：東京2020大会に関するリスクマネジメントについて

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

第2回調査結果概要

■調査期間
- 2019年5月21日～6月3日

■手法
- WEBアンケート

■ 対象
- 民間企業のリスクマネジメント担当者ら

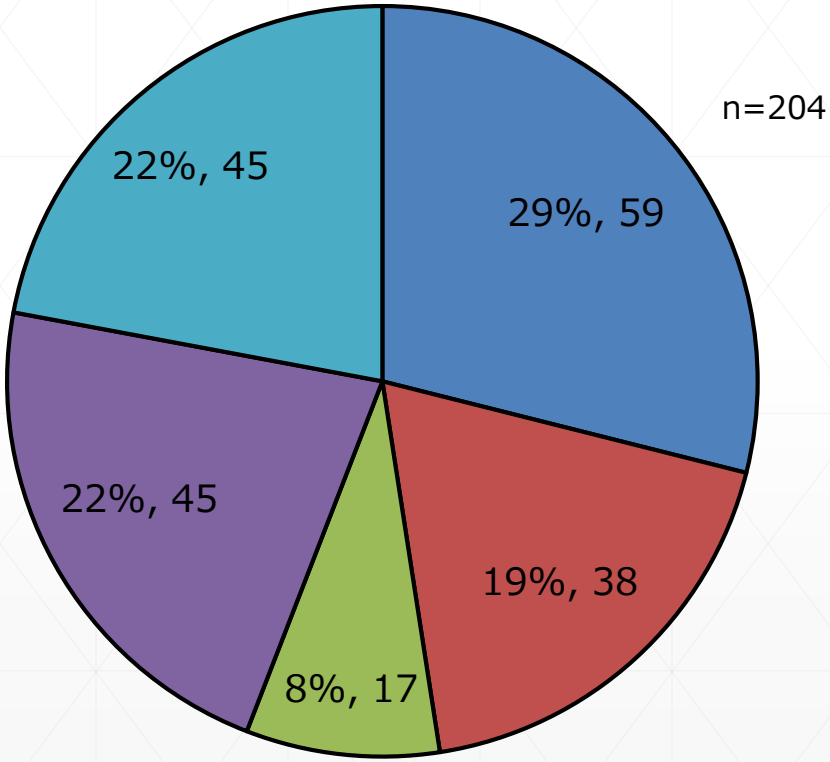
■総回答数
- 209(内:有効回答数※1 204)

※1:調査した結果、回答から異常な回答や無回答等集計に不適正な無効回答を除いた回答のこと

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

従業員の数

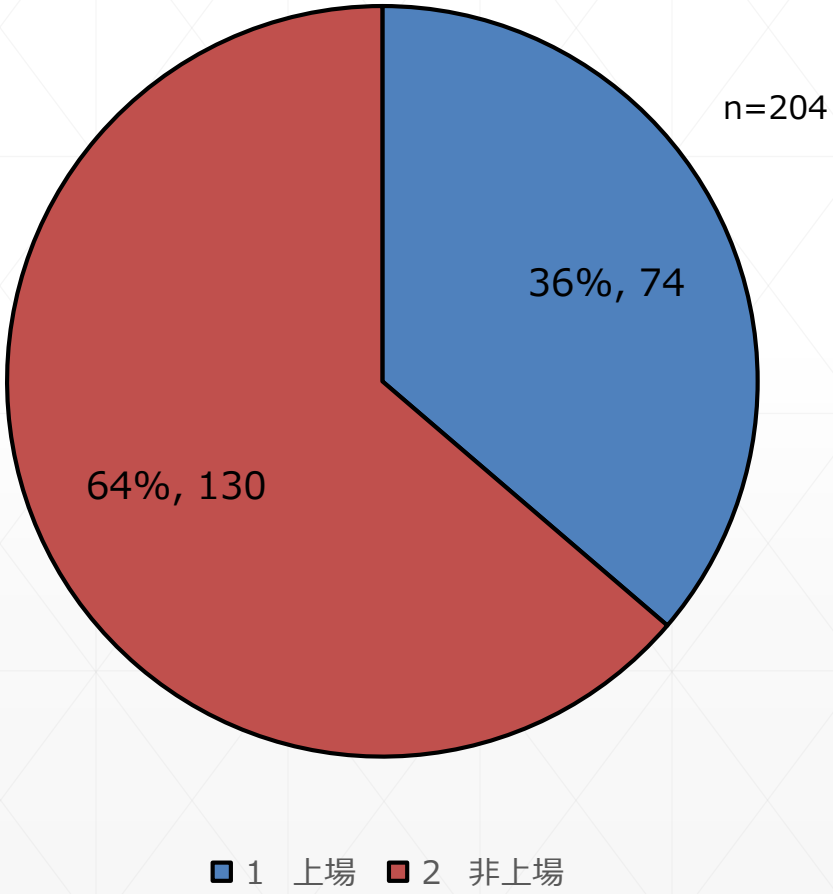
様々な規模の企業から、偏ることなく、回答



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

上場・非上場

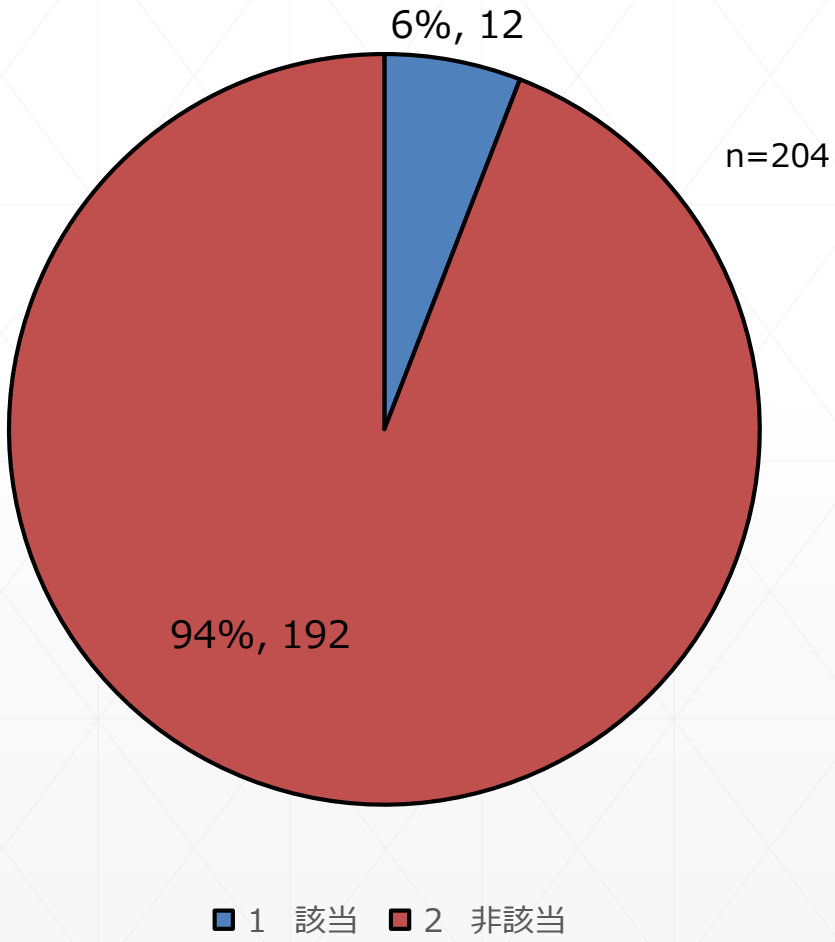
上場企業が約36%、非上場が約64%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

外資系企業の該当(外国資本3分の1以上)

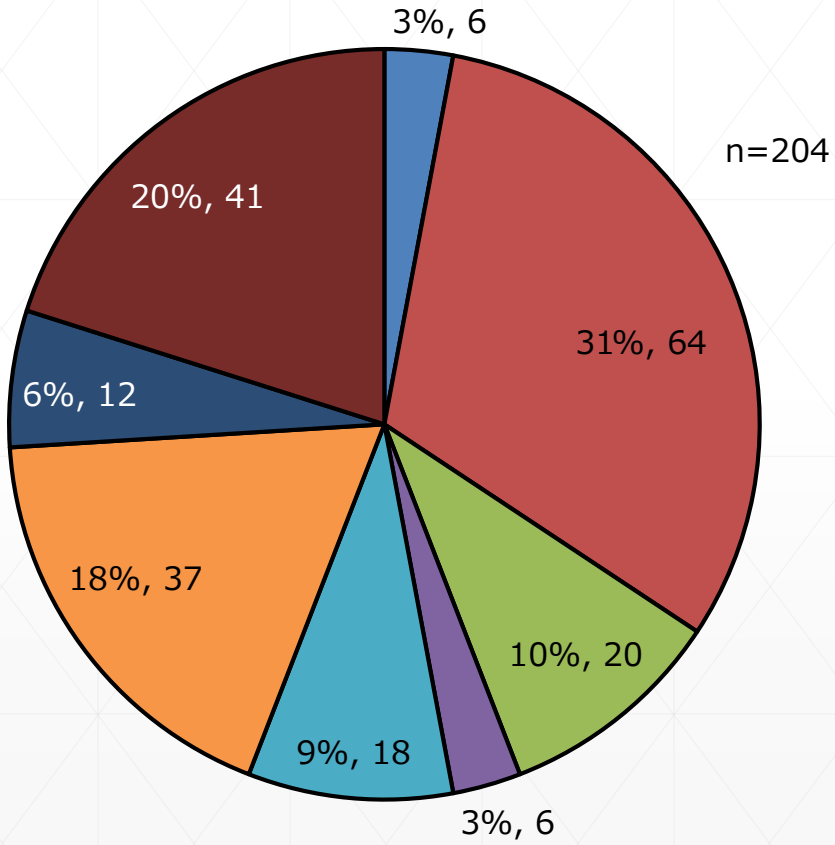
外資系企業が全体の約6%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

業種

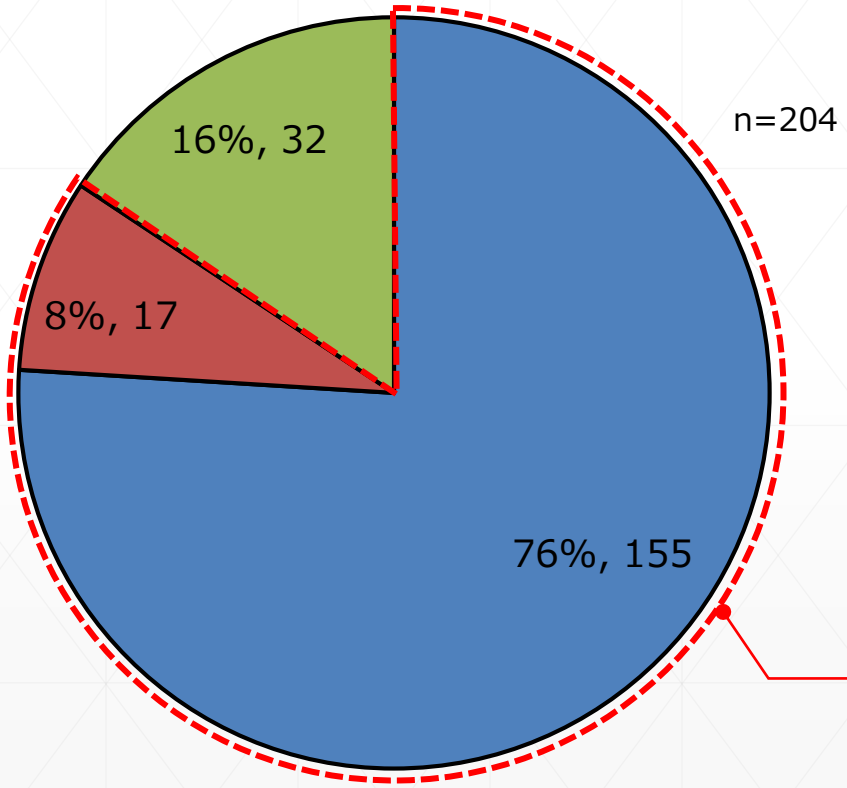
幅広い業種から回答あり



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

本社所在地

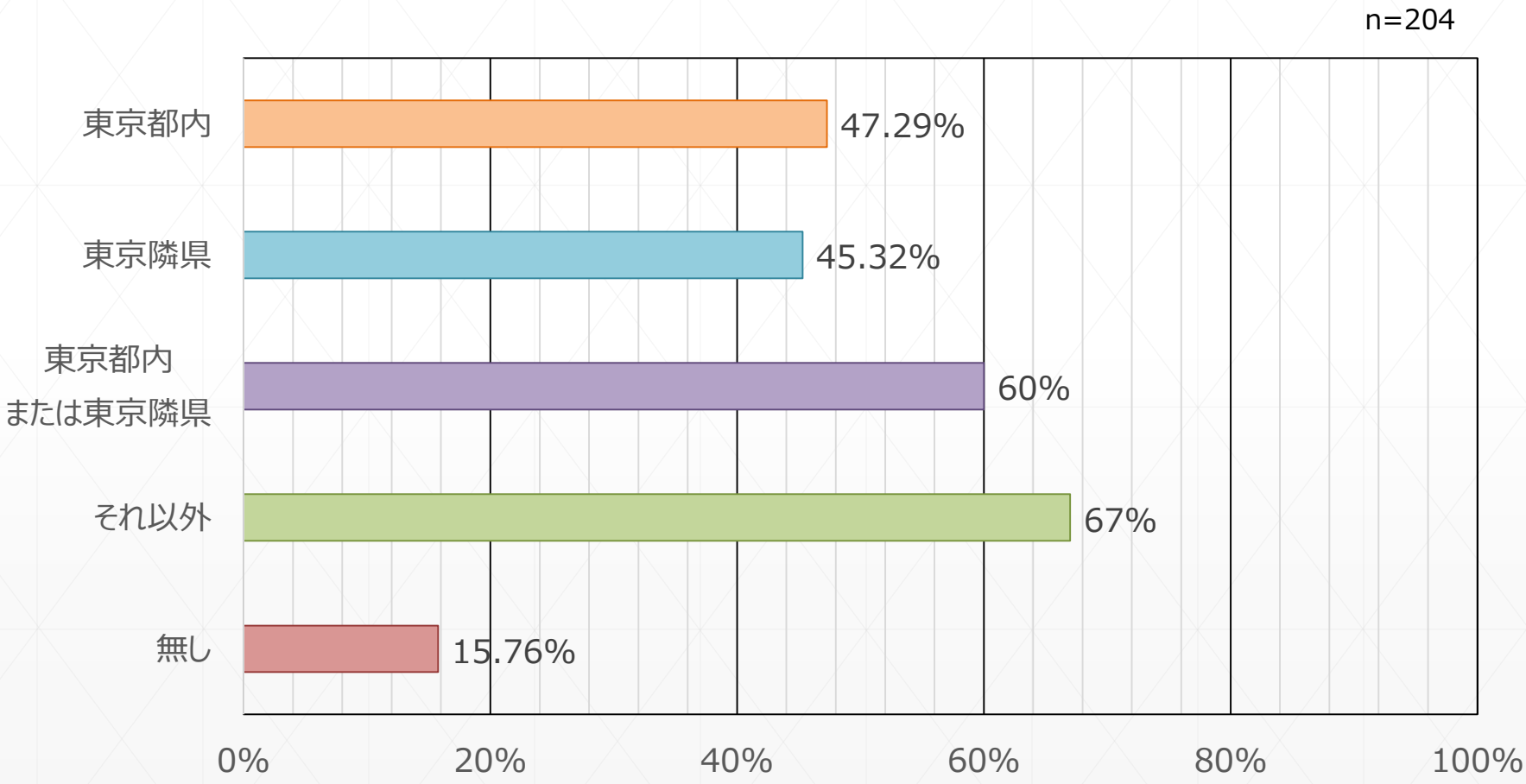
本社所在地が都内および東京隣県にある企業は、全体の約84%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

支店や工場の所在地(該当する地域すべて選択)

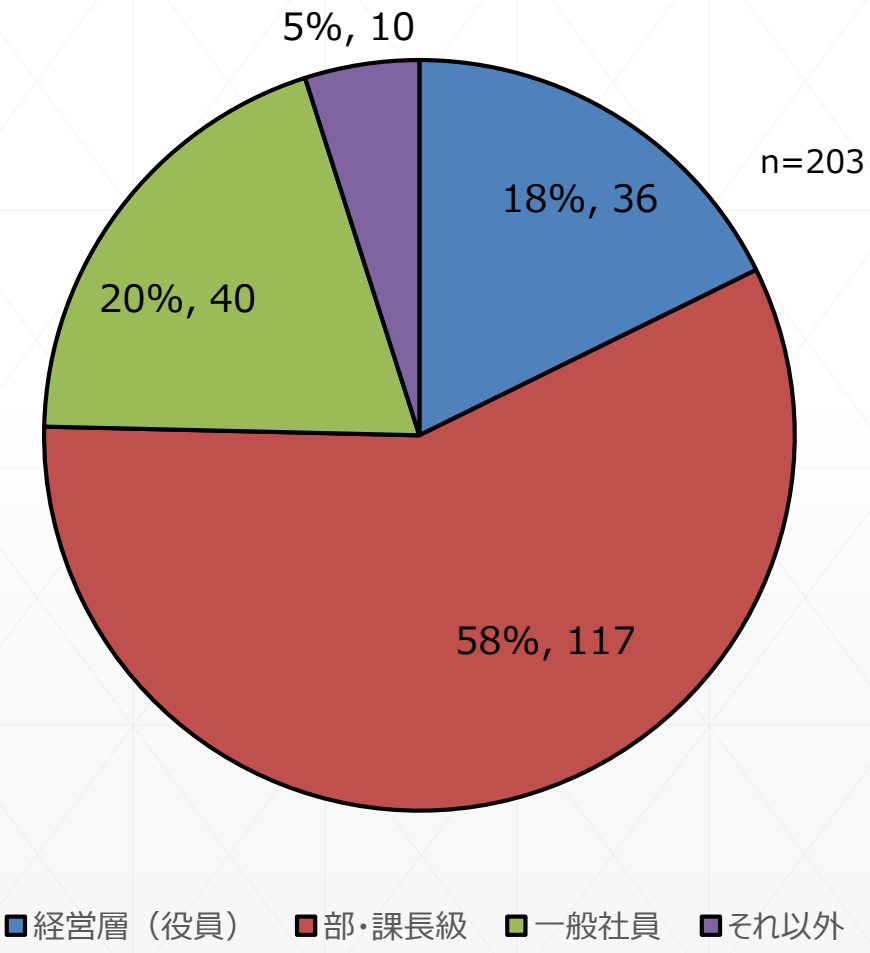
支店や工場が都内または東京隣県にある企業は、全体の約60%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

あなたの役職

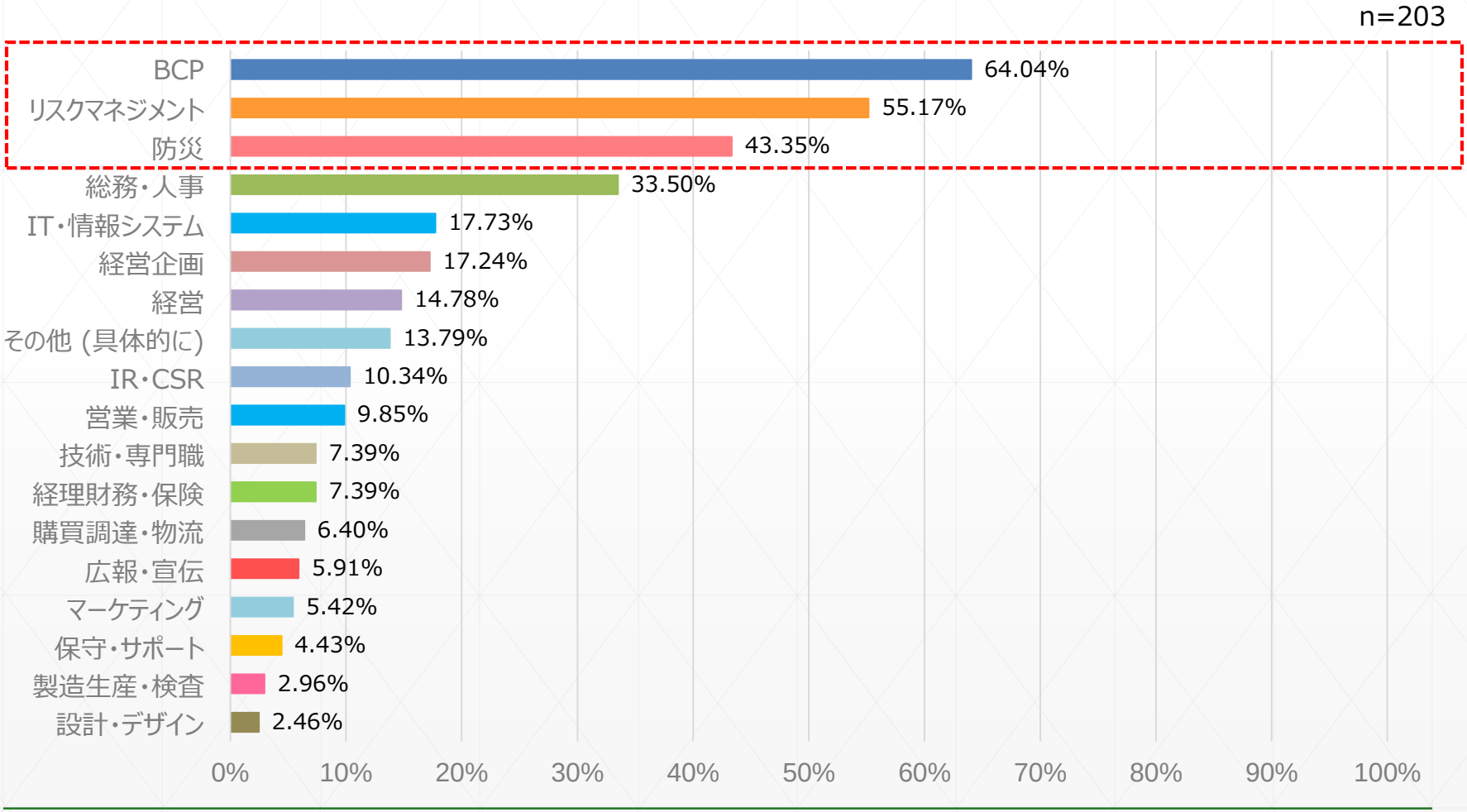
部・課長級が約58%だが、経営層(役員)からの回答も全体の約18%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

あなたの担当業務(該当するものすべて選択)

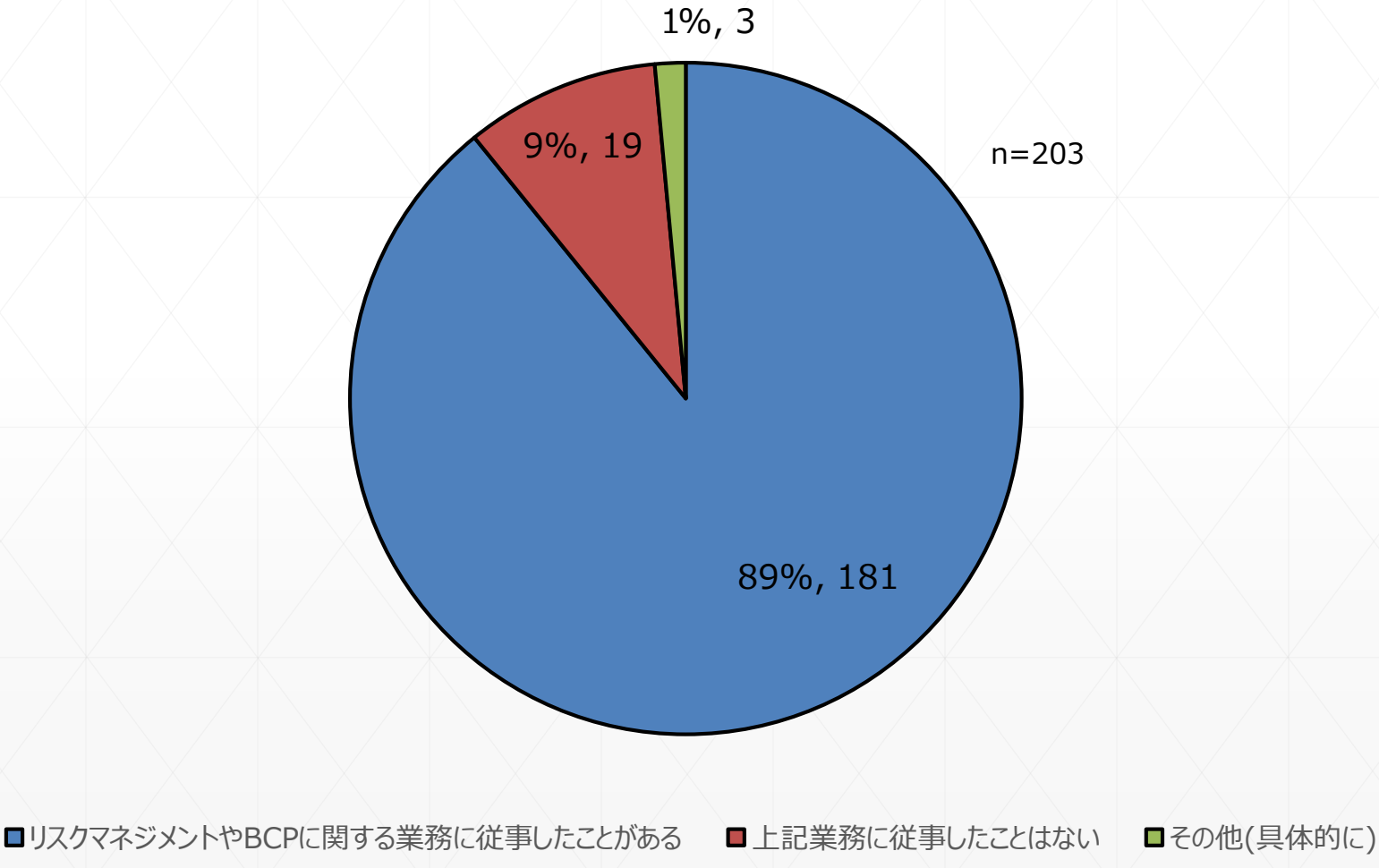
上位3位はリスクマネジメントやBCP、防災の担当者



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

あなたのリスクマネジメント業務の経験

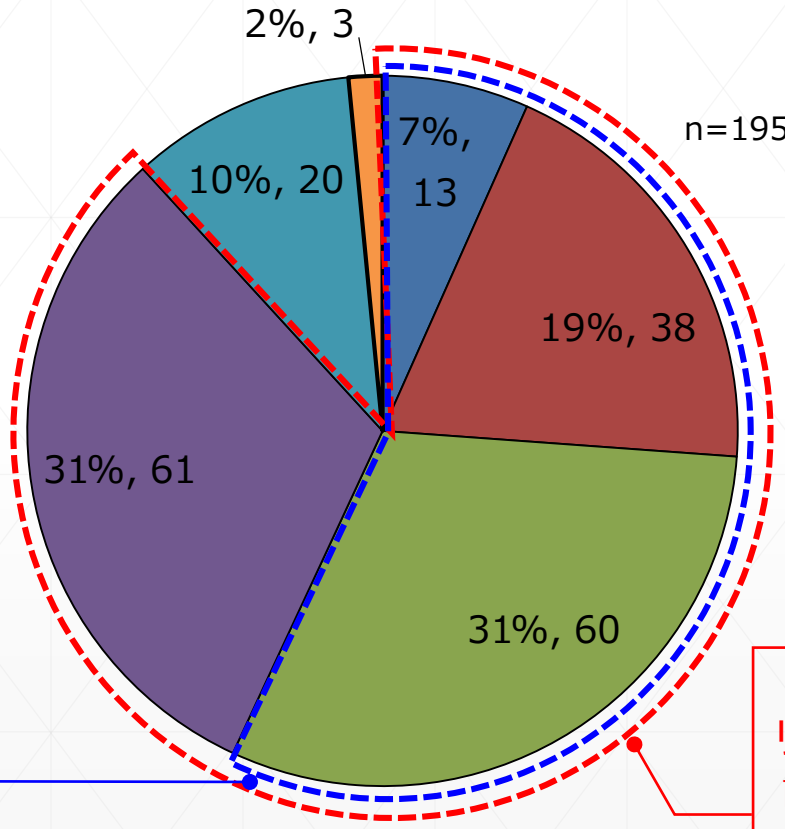
リスクマネジメントやBCPの経験者が全体の約89%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

リスクマネジメント部門の設置について

リスクマネジメントの専任者・部門を設置している企業が約57%、兼任も含めると約88%



専任者・専任部門を設置している企業が約57%
(選択肢5,4,3)

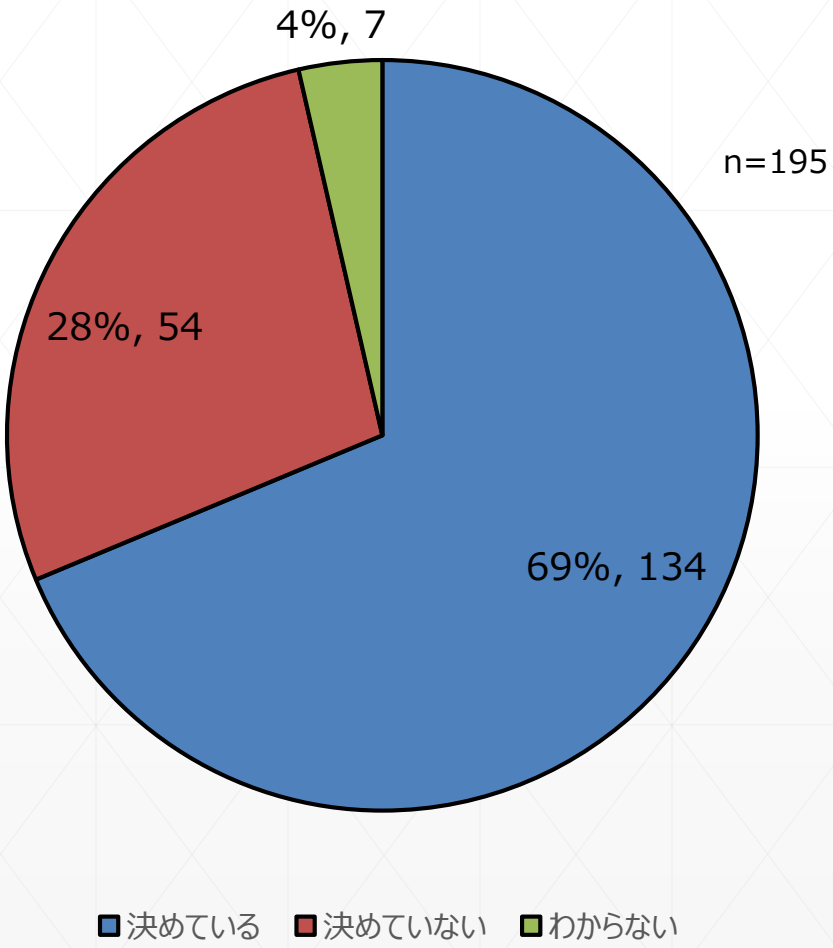
専任・兼任に関わらずリスクマネジメント担当を設置している企業が約88%
(選択肢5,4,3,2)

- 5　本社の専任部門に加え、支店などにも専任者を配置
- 4　専任部門を設置
- 3　担当部門（兼務）を決め、専任者を配置
- 2　担当部門（兼務）は決めているが、専任者は未配置
- 1　未設置
- 不明

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

リスクマネジメント担当役員について

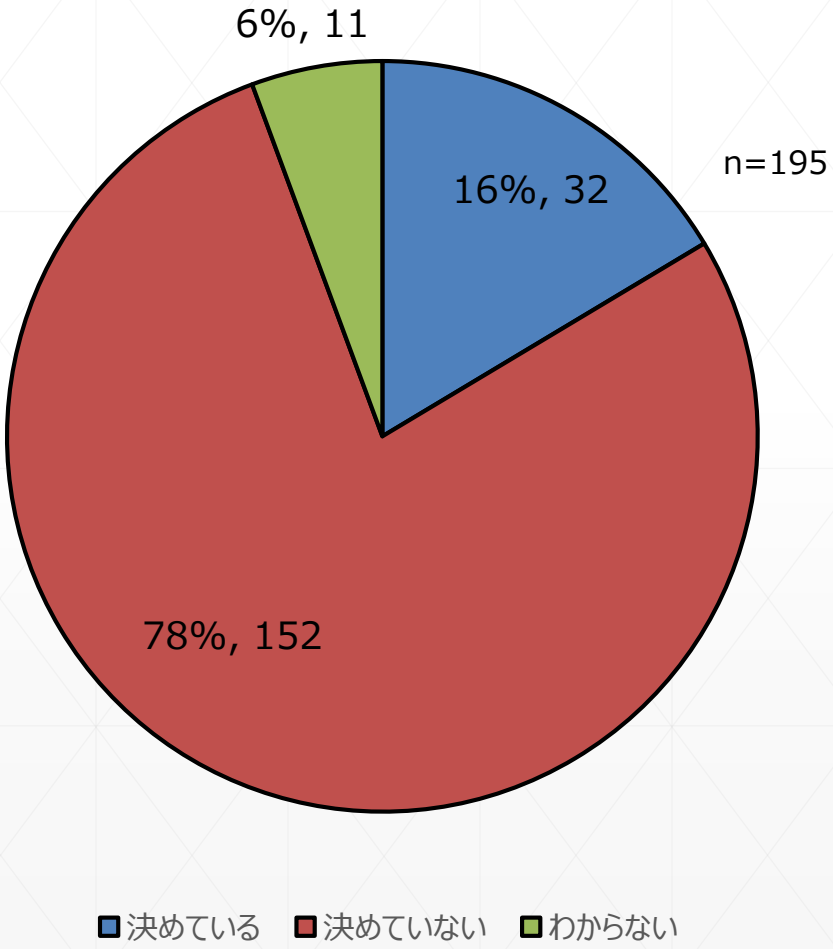
CROも含め、担当役員を決めているのが、約69%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

貴社の中で東京2020大会の専属部署を決めているか

専属部署を決めている企業は約16%

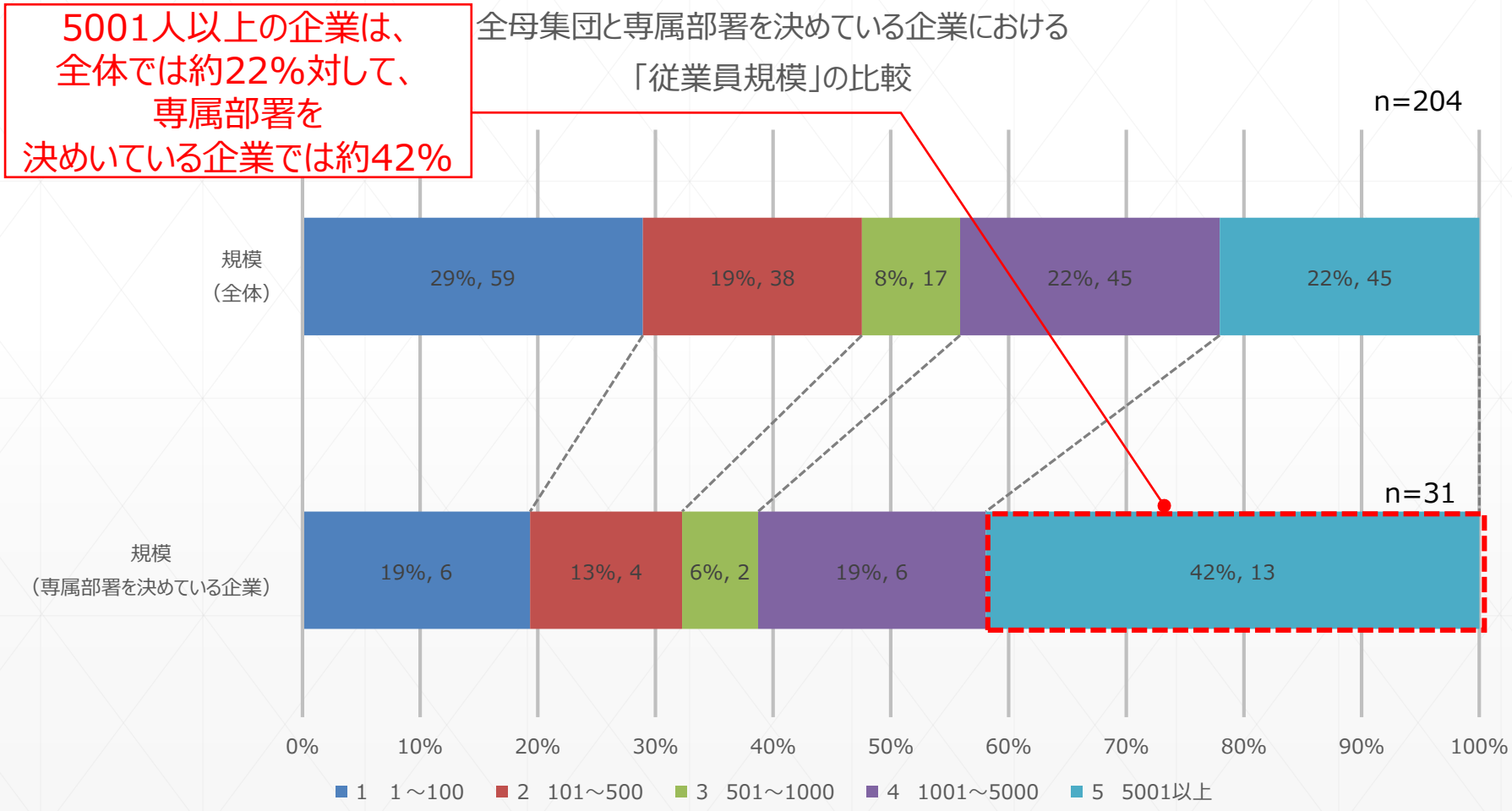


All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向け専属部署を決めている企業における従業員規模の内訳

小規模企業よりも、大企業が専属部署を決めている傾向

5001人以上の企業は、
全体では約22%対して、
専属部署を
決めいている企業では約42%

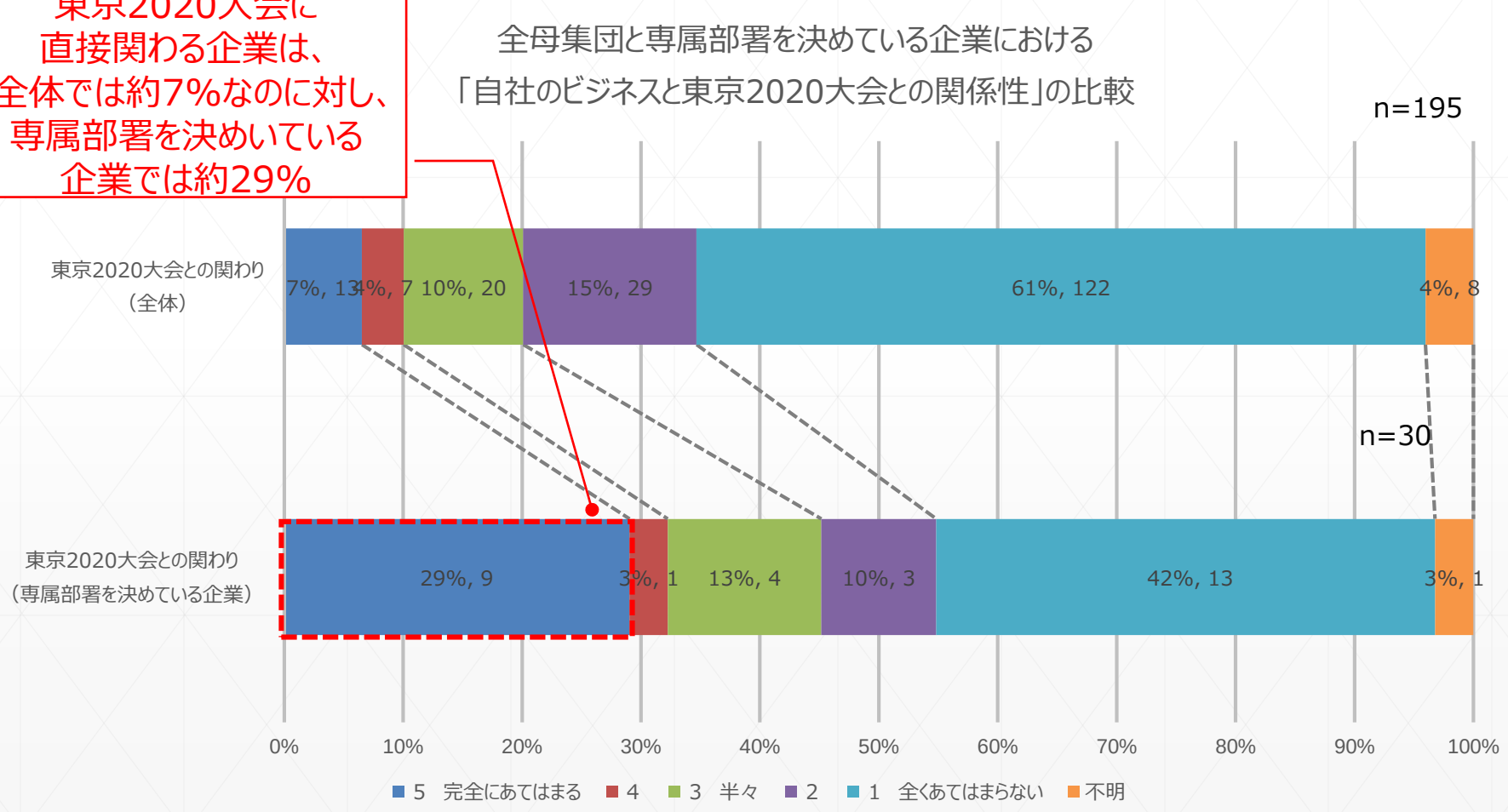


All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向け専属部署を決めている企業における自社ビジネスと関わりの内訳

東京2020大会と直接関わるビジネスをしている企業ほど専属部署を決めている傾向

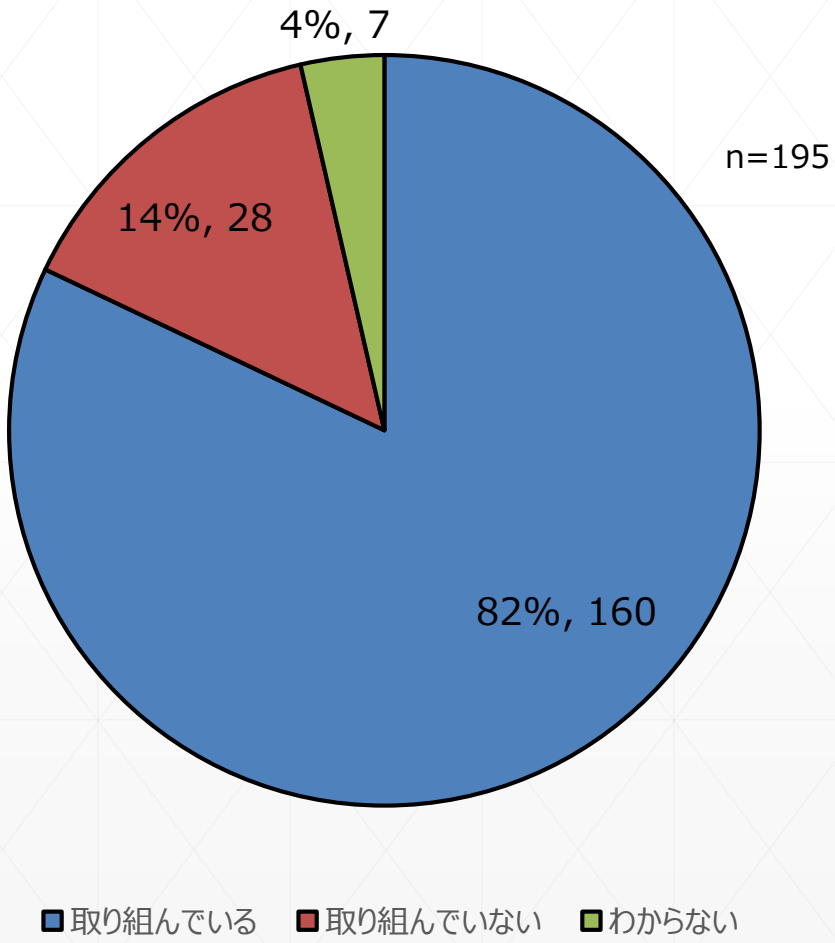
東京2020大会に
直接関わる企業は、
全体では約7%なのに対し、
専属部署を決めいている
企業では約29%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

リスクマネジメント活動の取り組み状況について

リスクマネジメントに取り組んでいる企業が全体の約82%

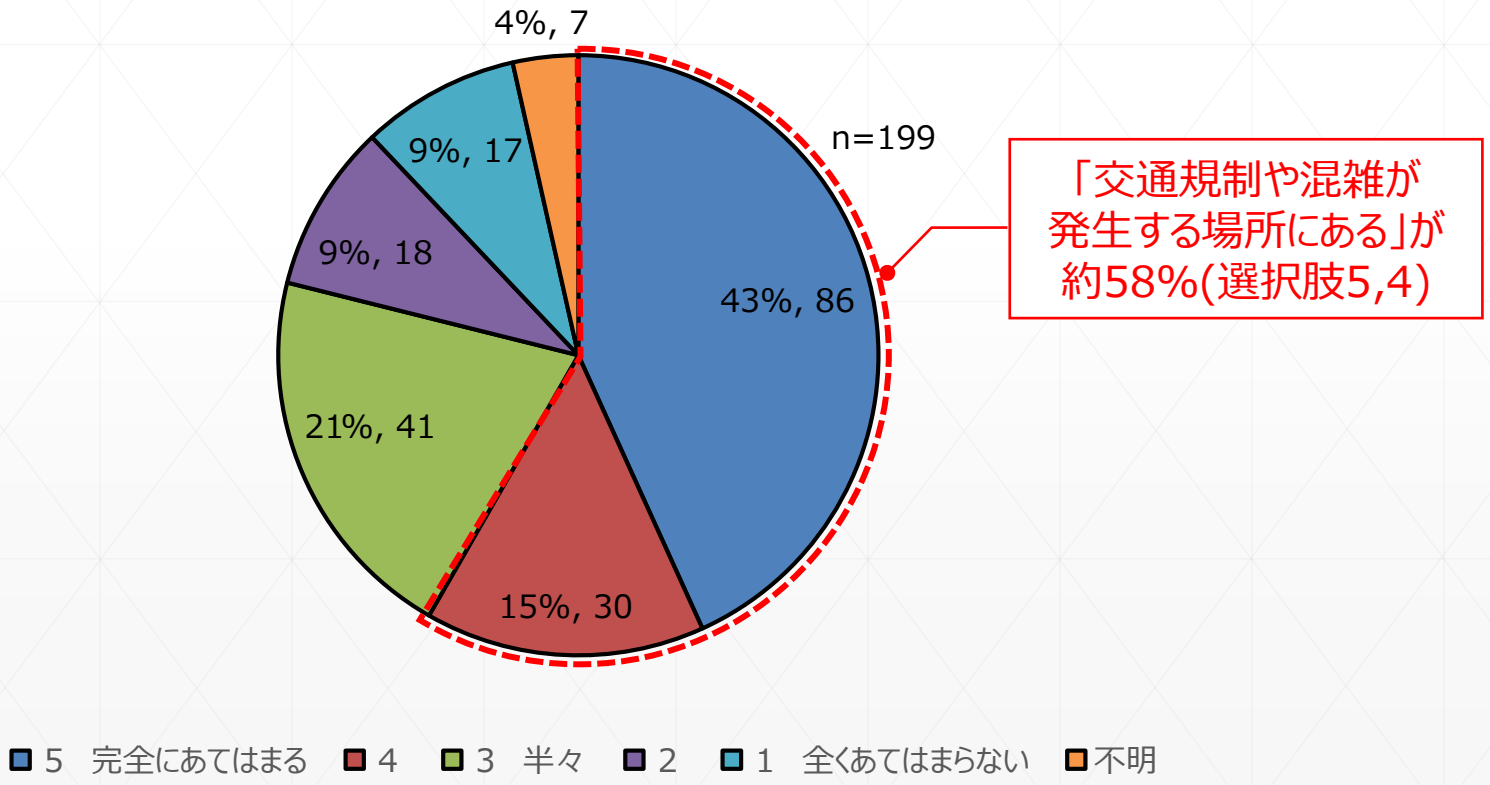


All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

貴社の立地について(交通の影響の受けやすさ)
本社や支店等

本社、支店、工場等が交通規制や混雑が発生する立地にある企業が全体の約58%

本社や支店、営業所、工場等が、東京2020大会期間中に、
交通規制や混雑の発生が予測される会場周辺や主要道路、主要ターミナル付近にある。



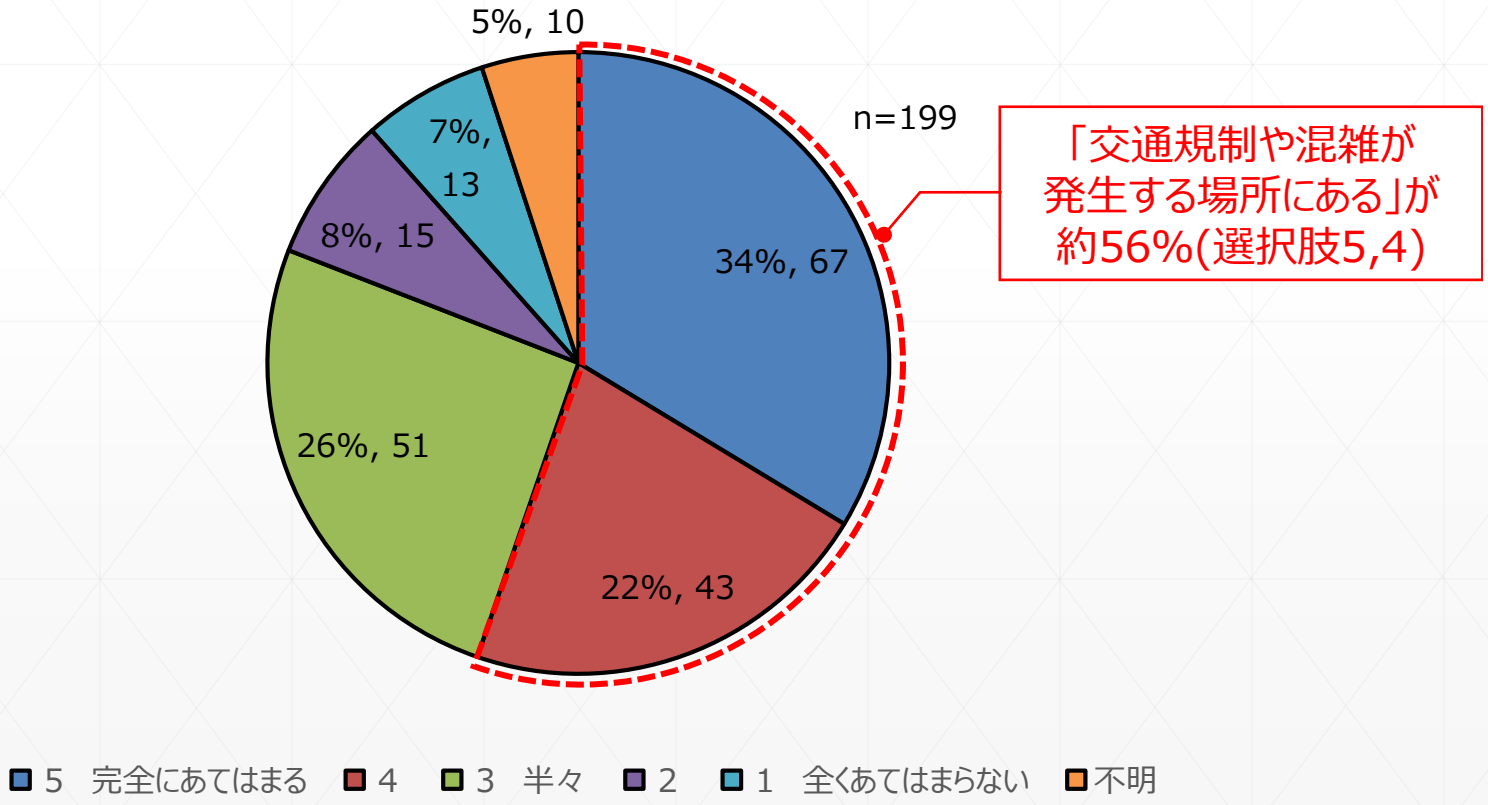
「交通規制や混雑が発生する場所にある」が約58%(選択肢5,4)

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

貴社の立地について(交通の影響の受けやすさ)
主要取引先や顧客

主要取引先・顧客が交通規制や混雑が発生する場所にあると回答とした企業が全体の約56%

主要取引先や主要顧客が、東京2020大会期間中に
交通規制や混雑の発生が予測される会場周辺や主要道路、主要ターミナル付近にある。

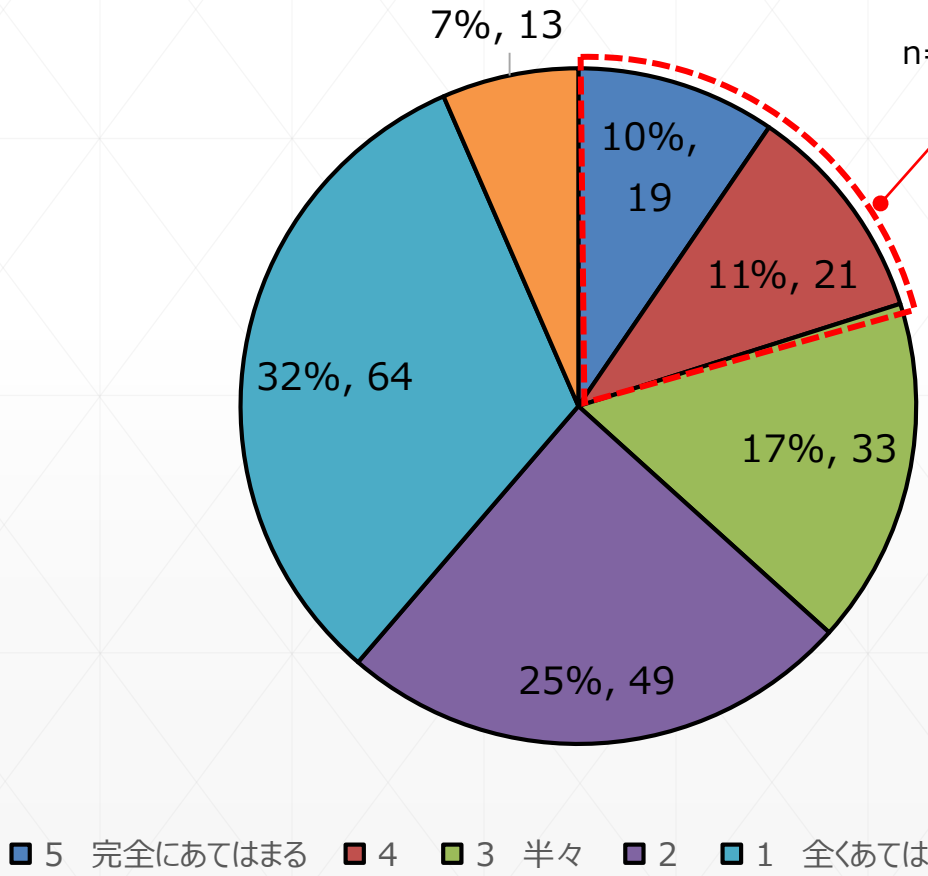


All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向けた貴社のビジネスについて
(需要が増大する商品・サービス)

東京2020大会に伴い需要が増大すると回答した企業が全体の約21%

東京2020大会の開催に伴い需要が増大する商品・サービスを提供している。

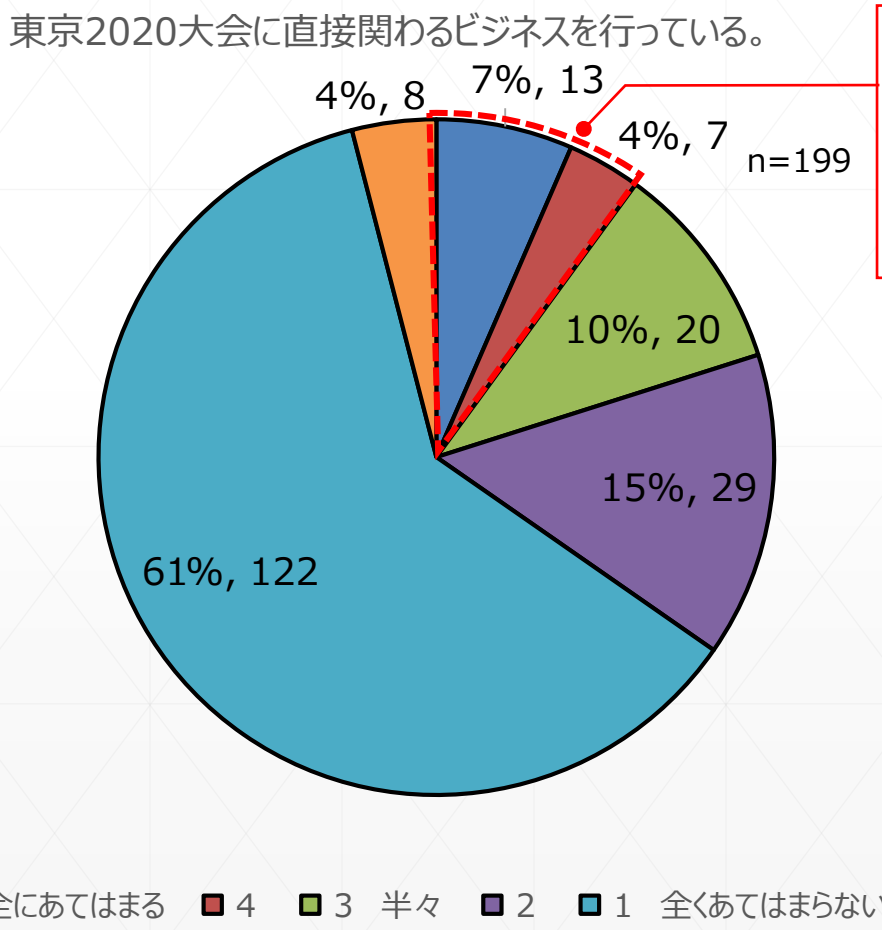


「東京2020大会に伴い需要が増大する商品・サービスを提供している」企業が約21%
(選択肢5,4)

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向けた貴社のビジネスについて
(東京2020大会に直接関わるビジネス)

東京2020大会に直接関わるビジネスを行っていると回答した企業が全体の約11%

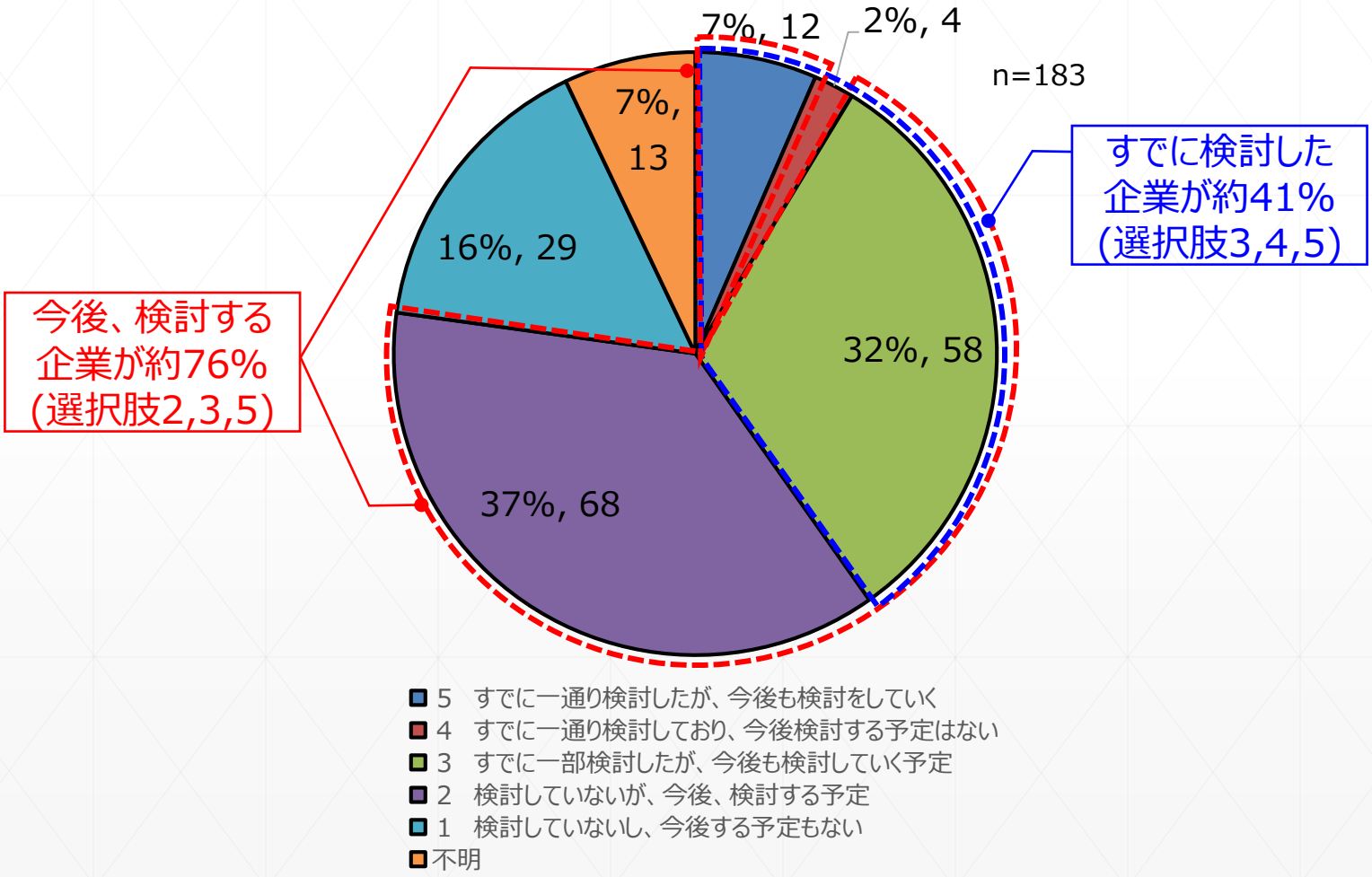


「東京2020大会に直接関わるビジネスを行っている」と回答した企業が約11%(選択肢5,4)

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向け発生しうる自社事業への影響評価の取り組みについて

すでに検討した企業が約41%、検討有無にかかわらず今後検討する企業が約76%



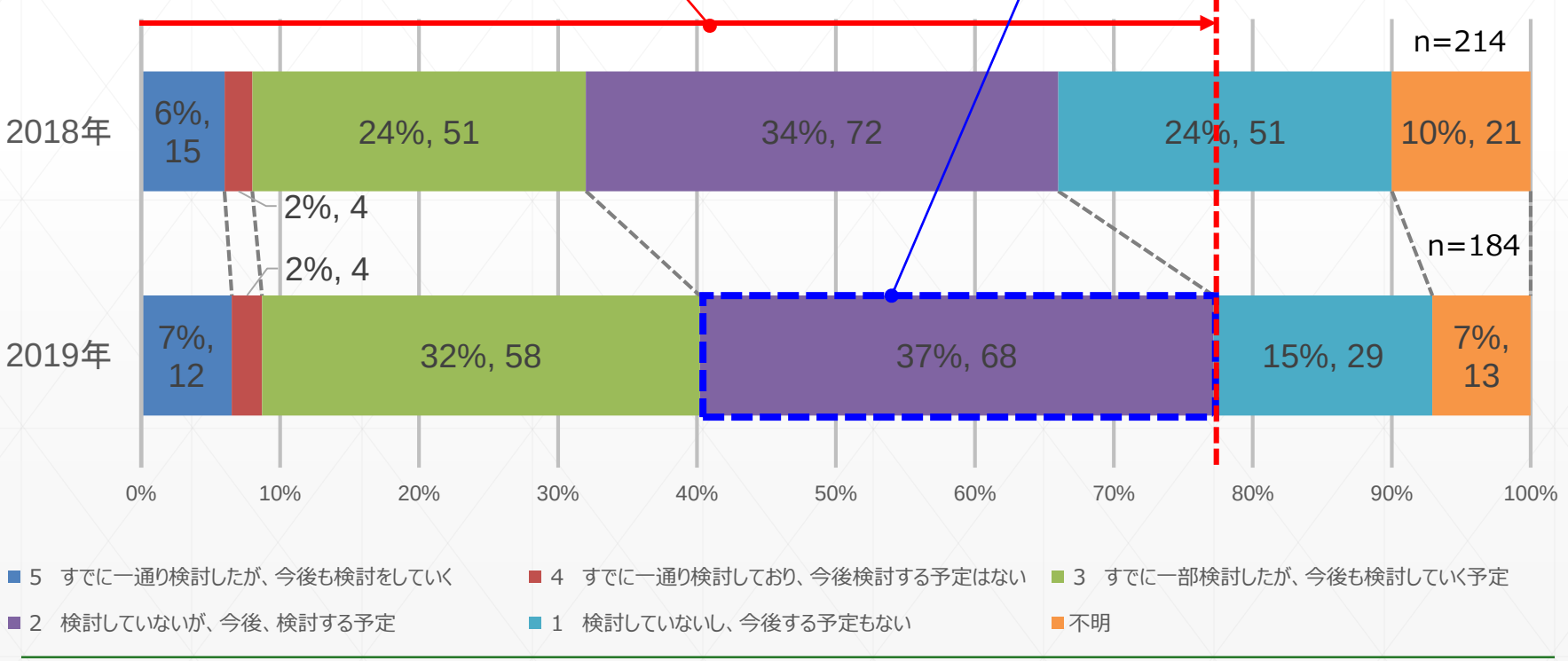
All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会により発生しうる影響評価の取り組み (昨年との比較)

既に検討した、または検討を予定している企業が約78%まで増加
しかし、検討予定にも関わらずまだ検討していない企業も依然として約37%

検討の必要性を感じる企業は全体の約78%に及ぶ

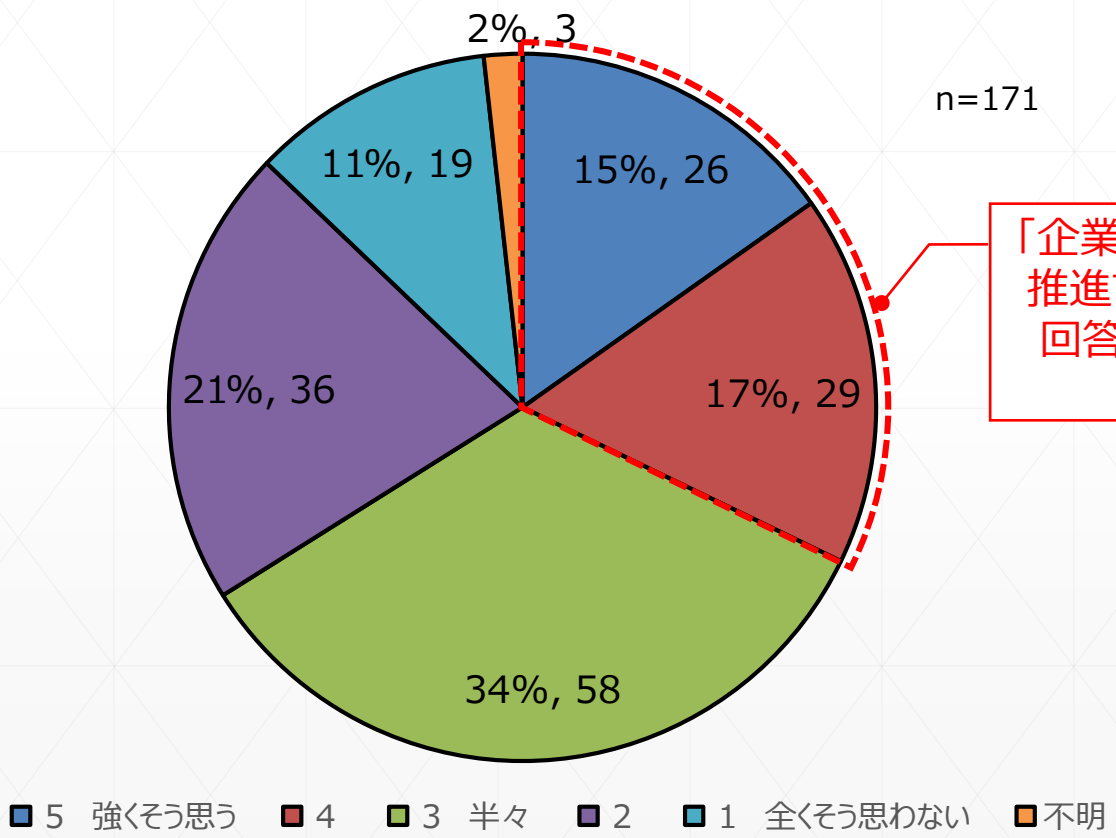
検討を予定しているものの検討が未着手の企業が約37%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会のリスクマネジメント文化への影響
(東京2020大会は、企業のリスクマネジメントを推進するきっかけになる)

企業のリスクマネジメントを推進するきっかけになるとの回答が約32%

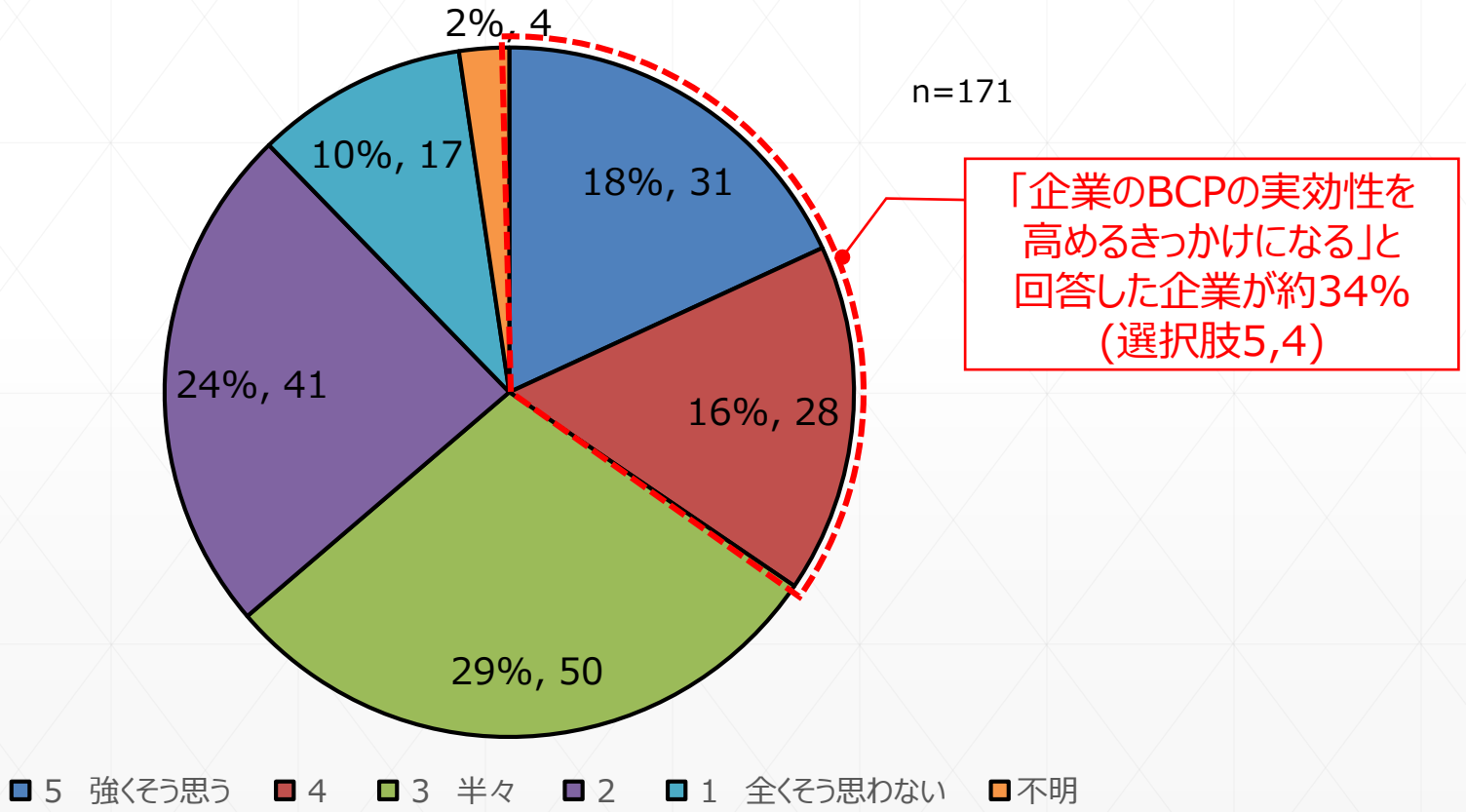


「企業のリスクマネジメントを推進するきっかけになる」と回答した企業が約32%
(選択肢5,4)

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会のリスクマネジメント文化への影響
(東京2020大会は、BCPの実効性を高めるきっかけになる)

企業のBCPの実効性を高めるきっかけになるとの回答が約34%

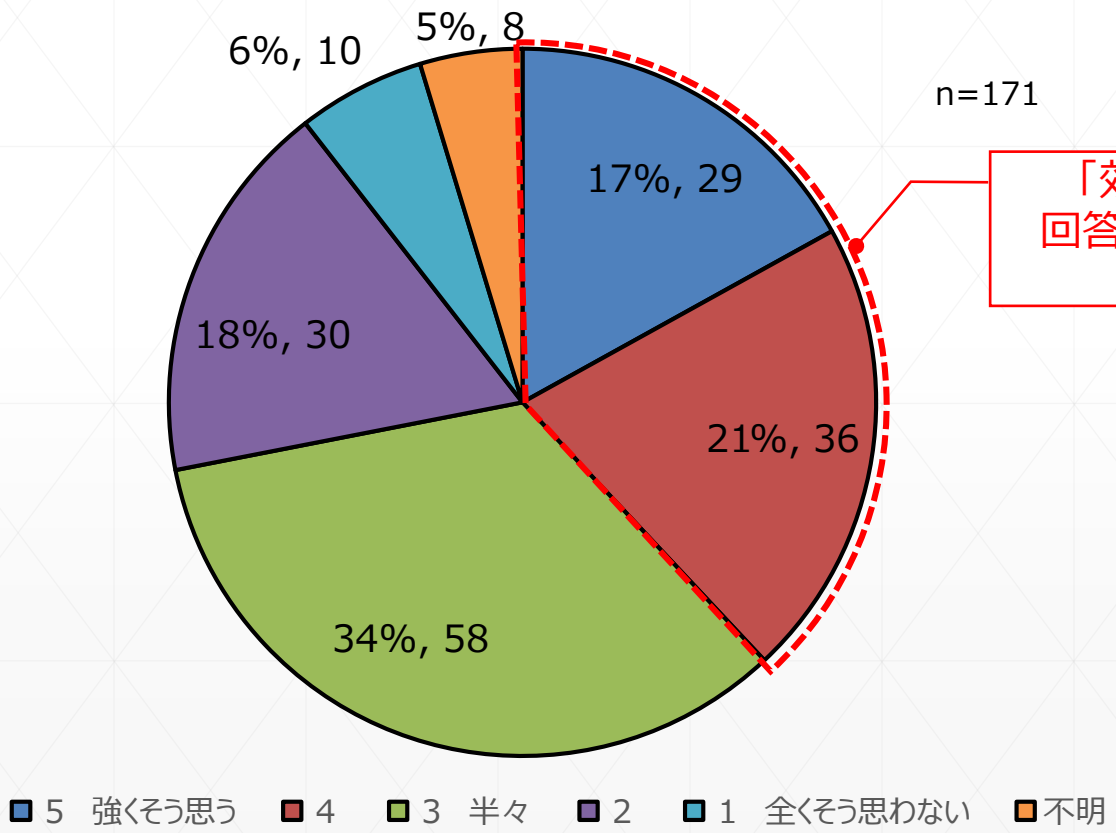


「企業のBCPの実効性を高めるきっかけになる」と回答した企業が約34%(選択肢5,4)

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会のリスクマネジメント文化への影響
(東京2020大会に向け、懸念されるリスク対策を実施した場合、その効果は十分得られる)

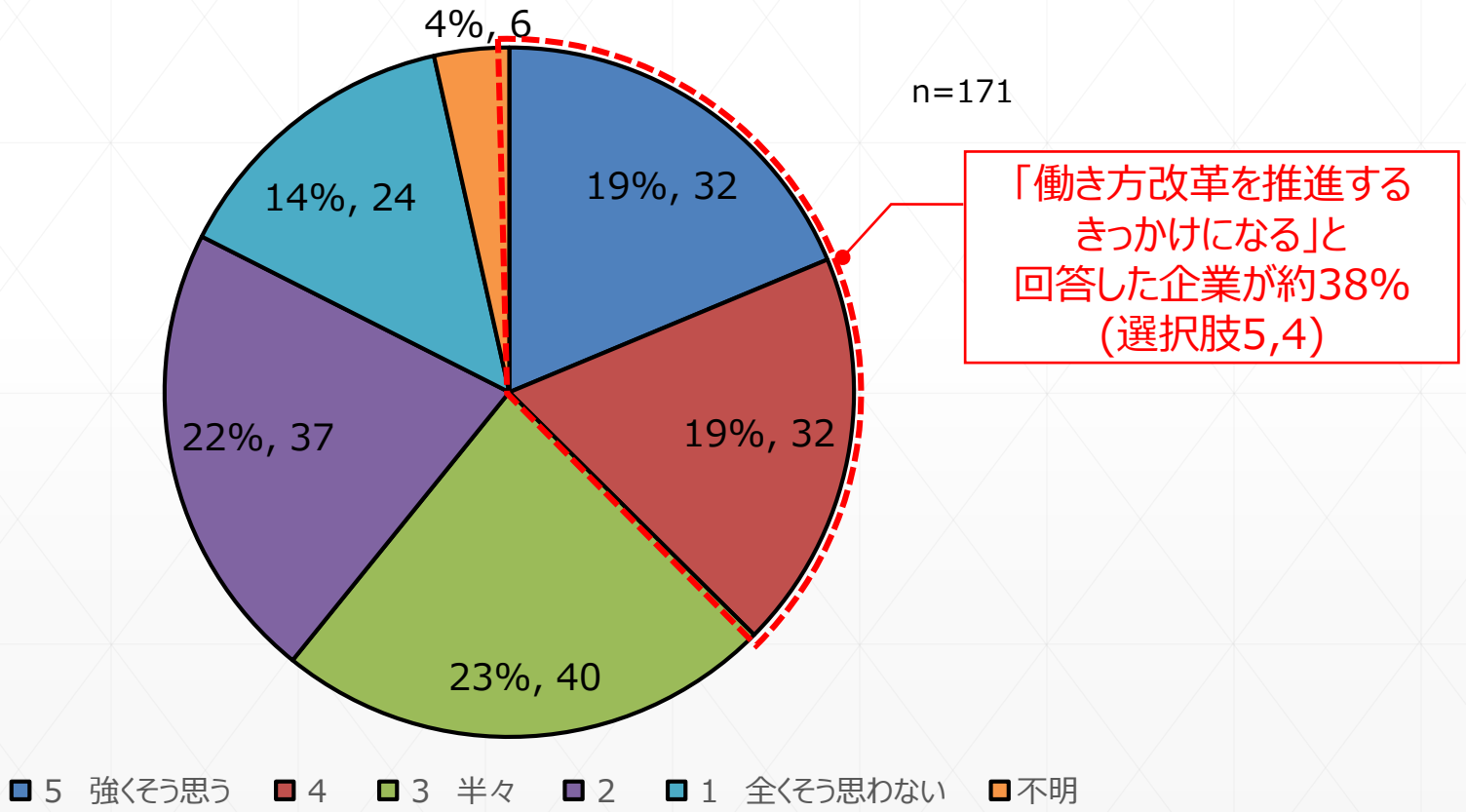
リスク対策の効果が得られるとの回答が約38%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会のリスクマネジメント文化への影響
(東京2020大会は、働き方改革を推進するきっかけになる)

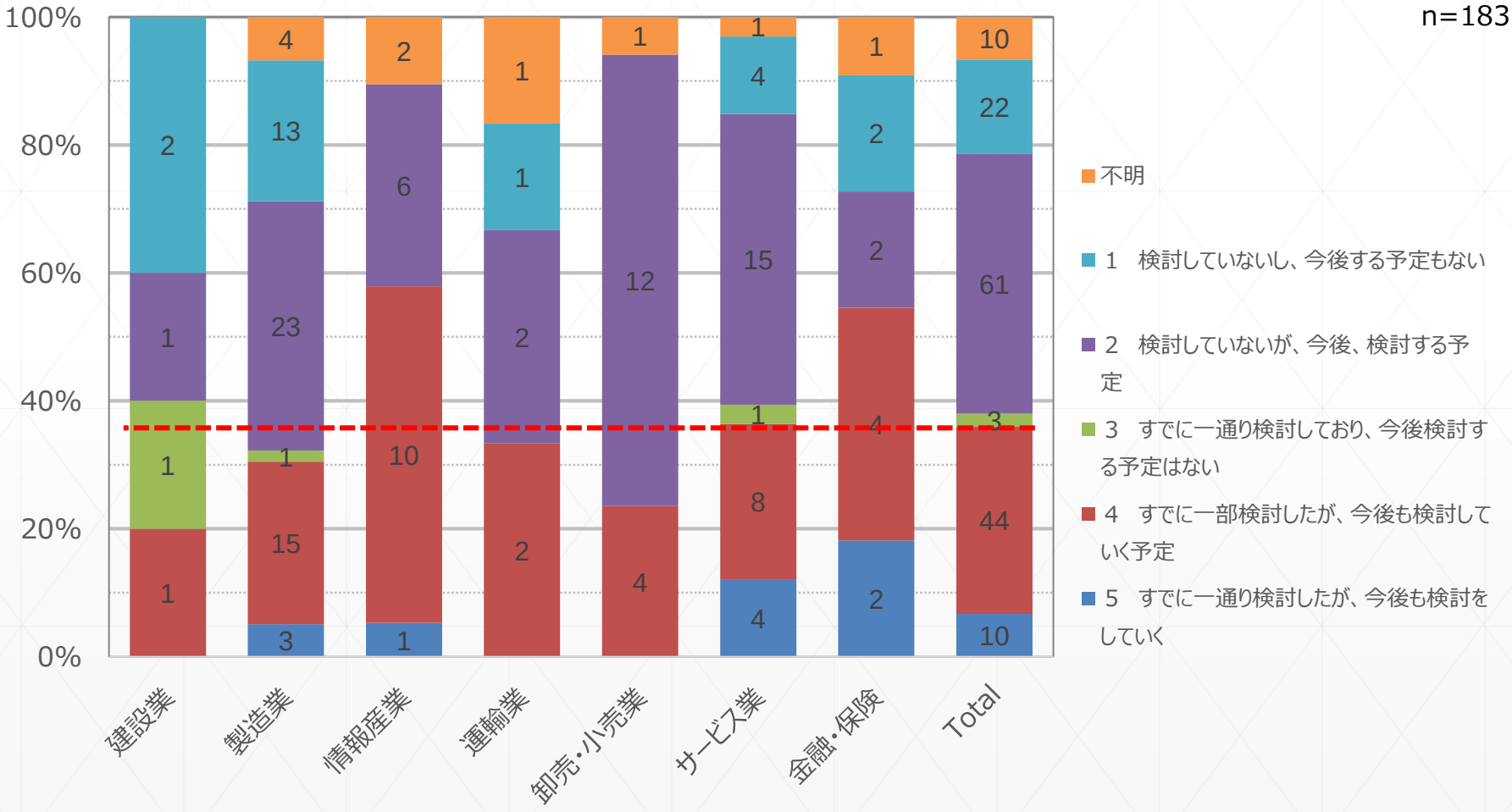
東京2020大会は働き方改革を推進するきっかけになるとの回答が約38%



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

業種別 東京2020大会に向け発生しうる自社事業への影響評価の取り組み

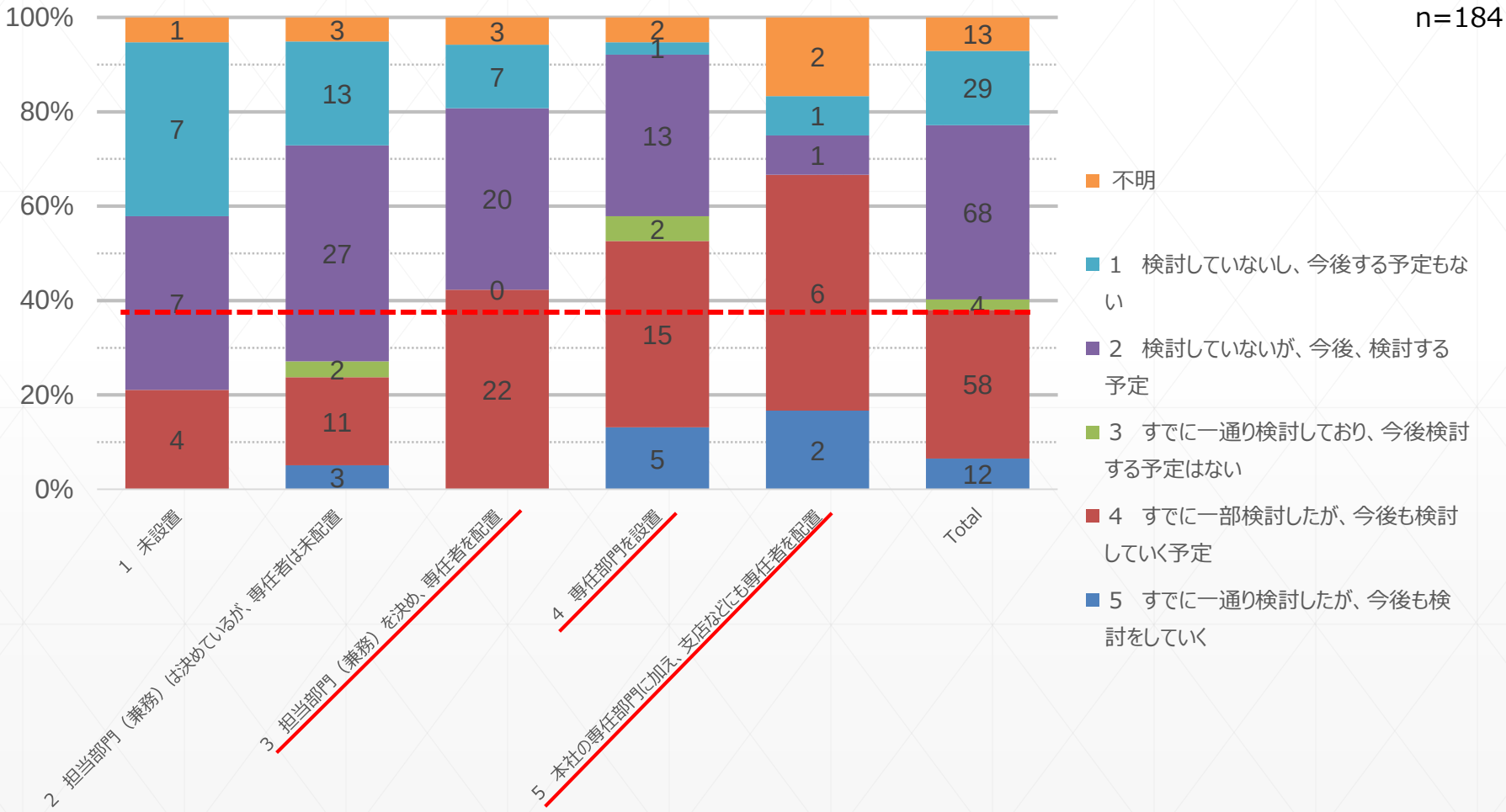
金融・保険、サービス、情報産業は検討を開始している傾向



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

リスク担当者設置企業別
東京2020大会に向け発生しうる自社事業への影響評価の取り組み

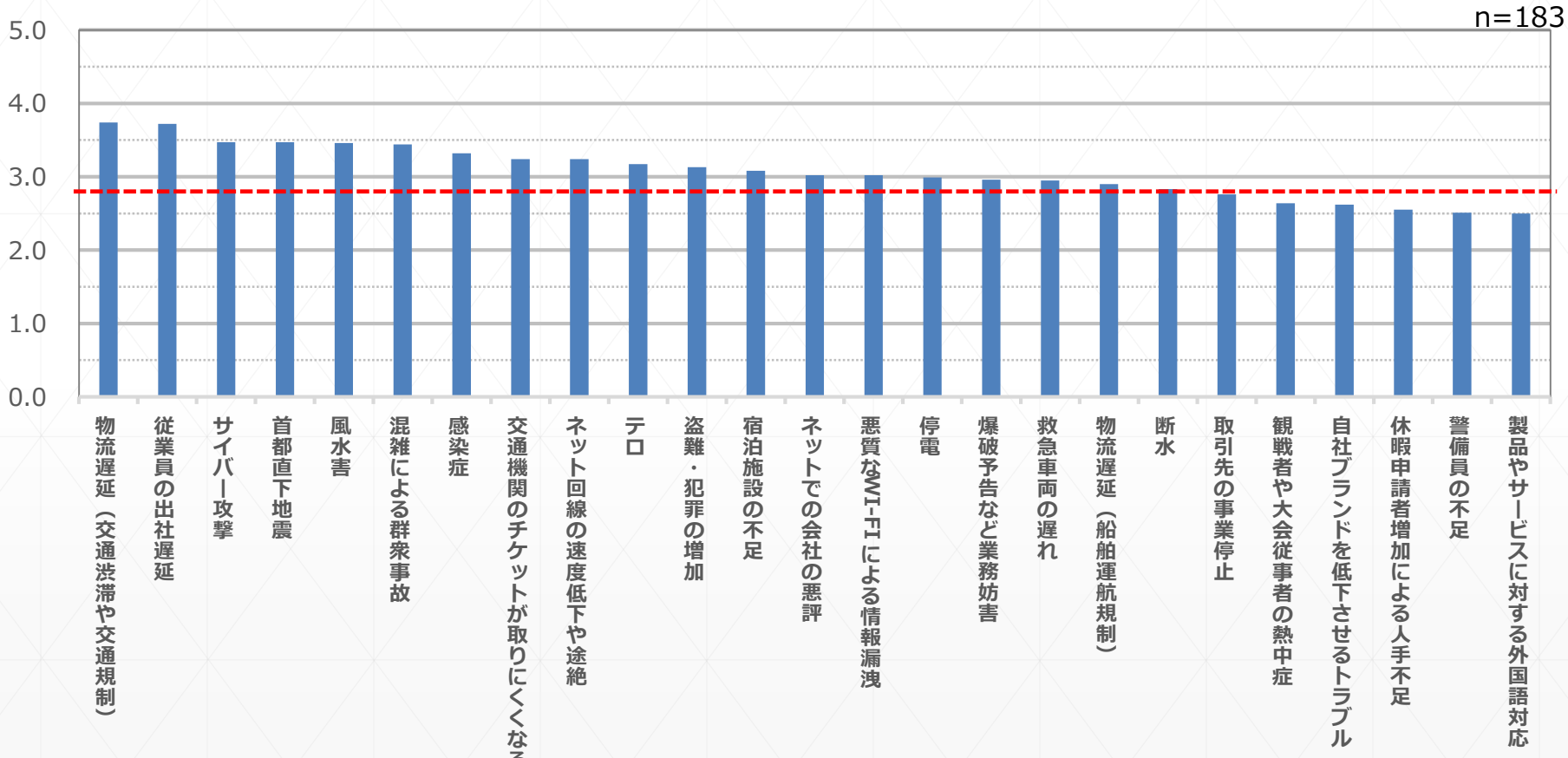
専任を配置しているところは、検討が進展



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向け、特別に対策を講じる必要があるリスク

交通渋滞や交通規制、サイバー攻撃、首都直下地震が上位



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

#	【リスク トップ10】
1	物流遅延(交通渋滞や交通規制)
2	従業員の出社遅延
3	サイバー攻撃
4	首都直下地震
5	風水害
6	混雑による群衆事故
7	感染症
8	交通機関のチケットが取りにくくなる
9	ネット回線の速度低下や途絶
10	テロ

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

#	【リスク トップ10】における昨年との変化		
	2018年	2019年	
1	サイバー攻撃	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	↗
2	首都直下地震	従業員の出社遅延	↗
3	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	サイバー攻撃	↘
4	風水害	首都直下地震	↘
5	従業員の出社遅延	風水害	↘
6	感染症	混雑による群衆事故	↗
7	混雑による群衆事故	感染症	↘
8	ネット回線の速度低下や途絶	交通機関のチケットが取りにくくなる	↗
9	盗難・犯罪の増加	ネット回線の速度低下や途絶	↘
10	交通機関のチケットが取りにくくなる	テロ	NEW

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

【リスク トップ10(業種別)】

#	建設業	製造業	情報産業	運輸業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険
1	従業員の出社遅延	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	従業員の出社遅延	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	従業員の出社遅延	従業員の出社遅延	従業員の出社遅延
2	テロ (1位タイ)	従業員の出社遅延	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	従業員の出社遅延	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	風水害	サイバー攻撃
3	混雑による群衆事故 (1位タイ)	交通機関のチケットが取りにくくなる	混雑による群衆事故	物流遅延 (船舶運航規制) (2位タイ)	首都直下地震	首都直下地震	テロ (2位タイ)
4	悪質なWI-FIによる情報漏洩 (1位タイ)	物流遅延 (船舶運航規制)	テロ (3位タイ)	混雑による群衆事故	サイバー攻撃	混雑による群衆事故 (3位タイ)	混雑による群衆事故
5	警備員の不足 (1位タイ)	サイバー攻撃	風水害	交通機関のチケットが取りにくくなる (4位タイ)	交通機関のチケットが取りにくくなる	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	首都直下地震
6	物流遅延(交通渋滞や交通規制)	宿泊施設の不足	首都直下地震 (5位タイ)	ネット回線の速度低下や途絶 (4位タイ)	混雑による群衆事故	サイバー攻撃 (5位タイ)	風水害
7	サイバー攻撃 (6位タイ)	混雑による群衆事故	サイバー攻撃	首都直下地震	盗難・犯罪の増加	盗難・犯罪の増加	物流遅延(交通渋滞や交通規制)
8	ネット回線の速度低下や途絶 (6位タイ)	風水害	ネットでの会社の悪評 (7位タイ)	宿泊施設の不足 (7位タイ)	ネット回線の速度低下や途絶	ネット回線の速度低下や途絶 (7位タイ)	感染症 (7位タイ)
9	盗難・犯罪の増加 (6位タイ)	感染症 (8位タイ)	宿泊施設の不足	停電 (7位タイ)	風水害 (8位タイ)	感染症	ネットでの会社の悪評
10	爆破予告等業務妨害 (6位タイ)	首都直下地震	感染症	サイバー攻撃	感染症 (8位タイ)	悪質なWI-FIによる情報漏洩	ネット回線の速度低下や途絶

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

【リスクトップ11～30(業種別)】

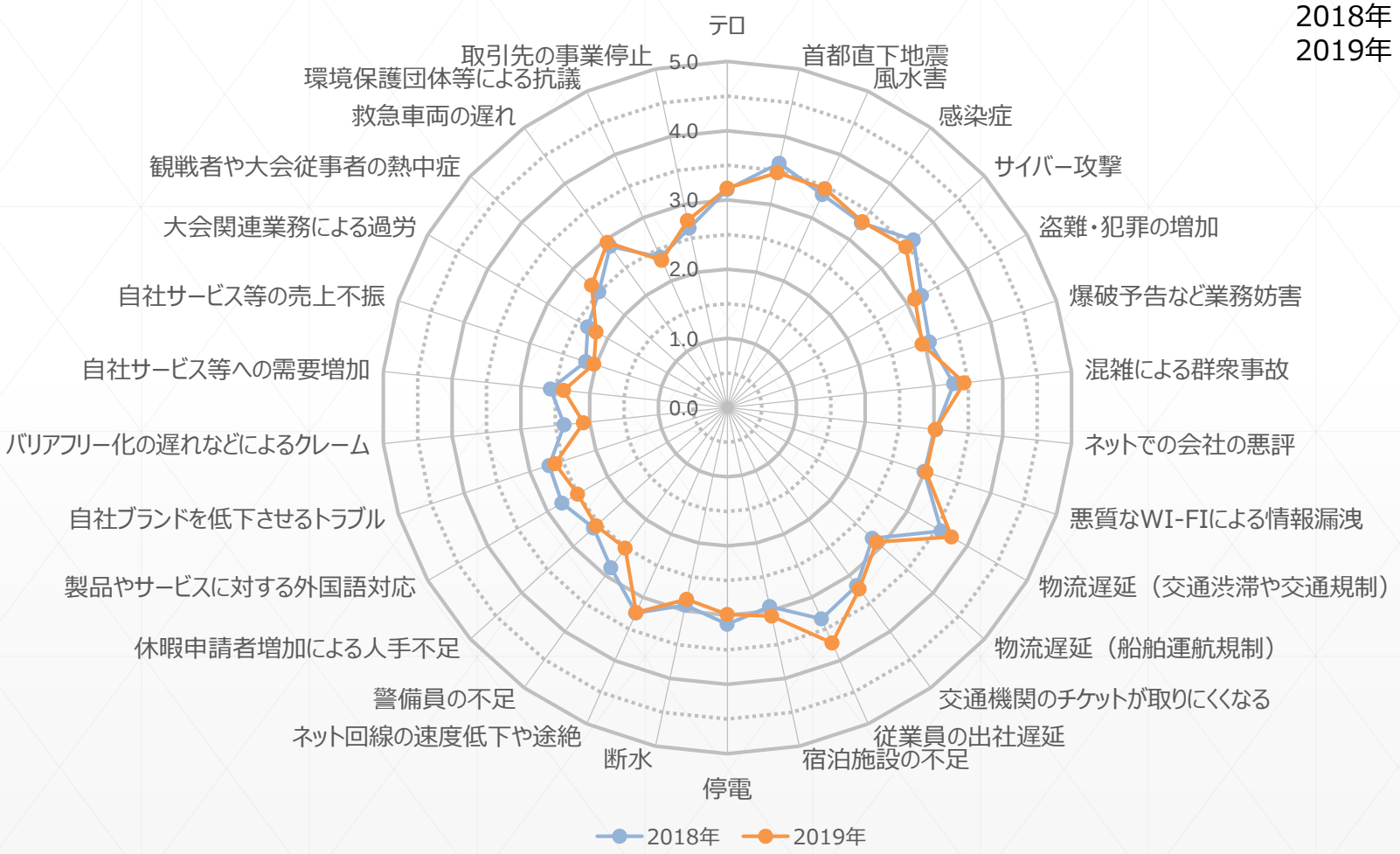
#	建設業	製造業	情報産業	運輸業	卸売・小売業	サービス業	金融・保険
11	ネットでの会社の悪評 (6位タイ)	ネット回線の速度低下や途絶	悪質なWI-FIによる情報漏洩 (10位タイ)	盗難・犯罪の増加 (10位タイ)	停電	交通機関のチケットが 取りにくくなる	爆破予告等業務妨害 (10位タイ)
12	首都直下地震	テロ	救急車両の遅れ	断水 (10位タイ)	宿泊施設の不足	テロ	取引先の事業停止 (10位タイ)
13	風水害	停電	交通機関のチケットが 取りにくくなる	風水害	救急車両の遅れ	爆破予告等業務妨害	停電
14	物流遅延(船舶運航規制)	盗難・犯罪の増加	ネット回線の速度低下や途絶	救急車両の遅れ	悪質なWI-FIによる情報漏洩	停電	悪質なWI-FIによる情報漏洩
15	停電	ネットでの会社の悪評	盗難・犯罪の増加	テロ	断水	宿泊施設の不足	交通機関のチケットが 取りにくくなる
16	休暇申請者増加による人手不足	取引先の事業停止	熱中症	感染症	テロ	ネットでの会社の悪評	救急車両の遅れ
17	自社ブランドを低下させるトラブル	救急車両の遅れ	爆破予告等業務妨害	爆破予告等業務妨害	爆破予告等業務妨害	取引先の事業停止	宿泊施設の不足
18	バリアフリー化の 遅れ等によるクレーム	悪質なWI-FIによる情報漏洩	自社ブランドを低下させるトラブル	自社ブランドを低下させるトラブル	ネットでの会社の悪評	断水	自社ブランドを低下させるトラブル
19	自社サービス等への需要増加	熱中症	停電	休暇申請者増加による人手不足	製品やサービスに対する 外国語対応	救急車両の遅れ	断水
20	自社サービス等の売上不振	爆破予告等業務妨害	取引先の事業停止	警備員の不足	物流遅延(船舶運航規制)	自社ブランドを低下させるトラブル	休暇申請者増加による人手不足
21	救急車両の遅れ	断水	製品やサービスに対する 外国語対応	ネットでの会社の悪評	取引先の事業停止	製品やサービスに対する 外国語対応	盗難・犯罪の増加
22	環境保護団体等による抗議	自社ブランドを低下させるトラブル	断水	悪質なWI-FIによる情報漏洩	自社サービス等への需要増加	自社サービス等への需要増加	熱中症
23	取引先の事業停止	休暇申請者増加による人手不足	休暇申請者増加による人手不足	製品やサービスに対する 外国語対応	警備員の不足	警備員の不足	警備員の不足
24	感染症	警備員の不足	物流遅延(船舶運航規制)	バリアフリー化の 遅れ等によるクレーム	自社ブランドを低下させるトラブル	休暇申請者増加による人手不足	大会関連業務による過労
25	交通機関のチケットが 取りにくくなる	自社サービス等への需要増加	環境保護団体等による抗議	取引先の事業停止	休暇申請者増加による人手不足	熱中症	物流遅延(船舶運航規制)
26	断水	環境保護団体等による抗議	警備員の不足	環境保護団体等による抗議	熱中症	大会関連業務による過労	環境保護団体等による抗議
27	宿泊施設の不足	製品やサービスに対する外国語対応	大会関連業務による過労	自社サービス等への需要増加	自社サービス等の売上不振	環境保護団体等による抗議	製品やサービスに対する 外国語対応
28	製品やサービスに対する 外国語対応	バリアフリー化の 遅れ等によるクレーム	自社サービス等への需要増加	熱中症	バリアフリー化の遅れ等によるク レーム	物流遅延(船舶運航規制)	バリアフリー化の 遅れ等によるクレーム
29	大会関連業務による過労	自社サービス等の売上不振	バリアフリー化の 遅れ等によるクレーム	大会関連業務による過労	環境保護団体等による抗議	自社サービス等の売上不振	自社サービス等への需要増加
30	熱中症	大会関連業務による過労	自社サービス等の売上不振	自社サービス等の売上不振	大会関連業務による過労	バリアフリー化の 遅れ等によるクレーム	自社サービス等の売上不振

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向け、特別に対策を講じる必要があるリスク(昨年との比較)

昨年と比較して、全体としては、対策の必要性を感じるリスクに大きな変化はなし

2018年 n=214
2019年 n=183

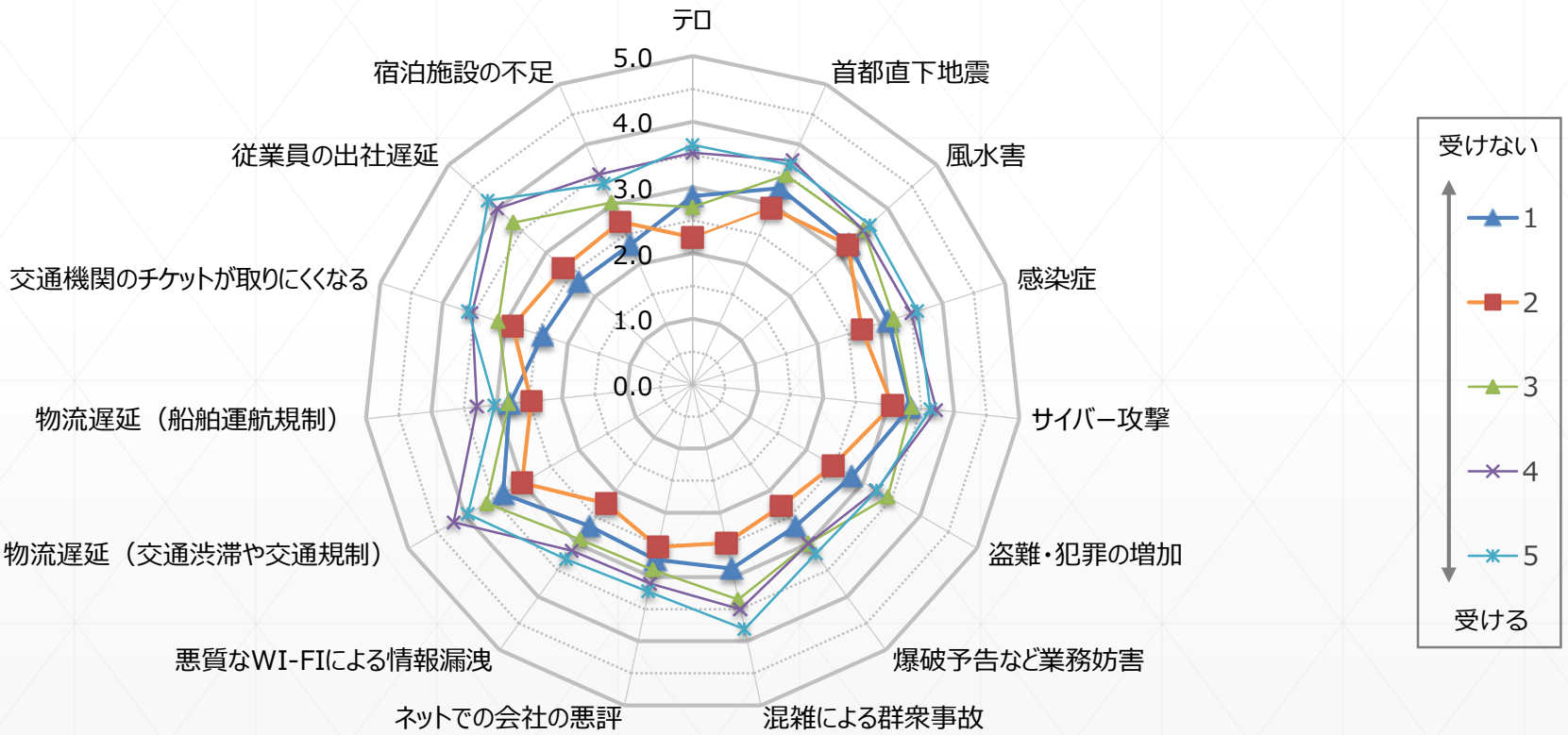


All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

立地別 東京2020大会に向け対策を講じるべきリスク(1/2)

立地で影響を受けるという企業は、群衆事故、交通渋滞はもちろん、全体的に高い傾向

n=183

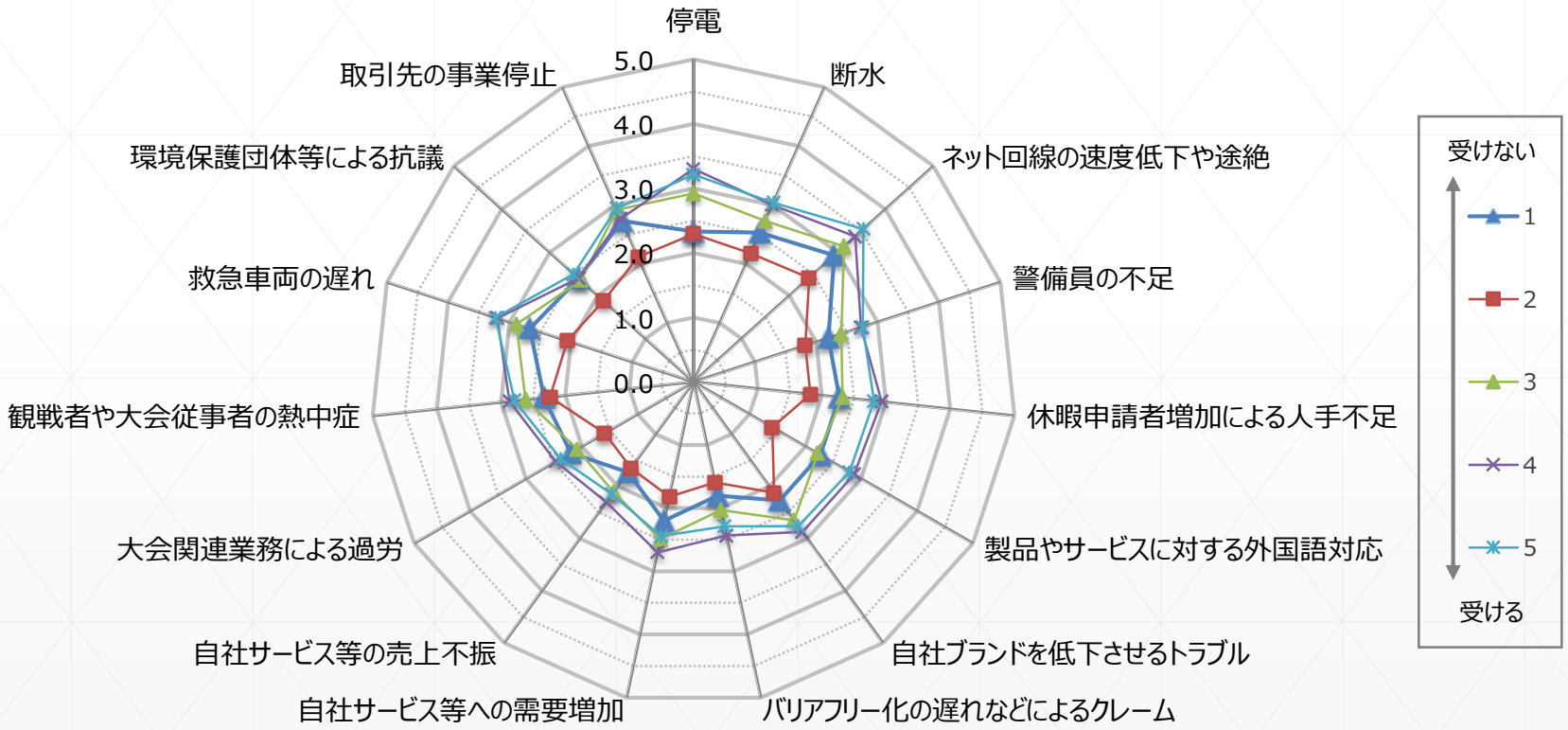


All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

立地別 東京2020大会に向け対策を講じるべきリスク(2/2)

立地で影響を受けるという企業は、群衆事故、交通渋滞はもちろん、全体的に高い傾向

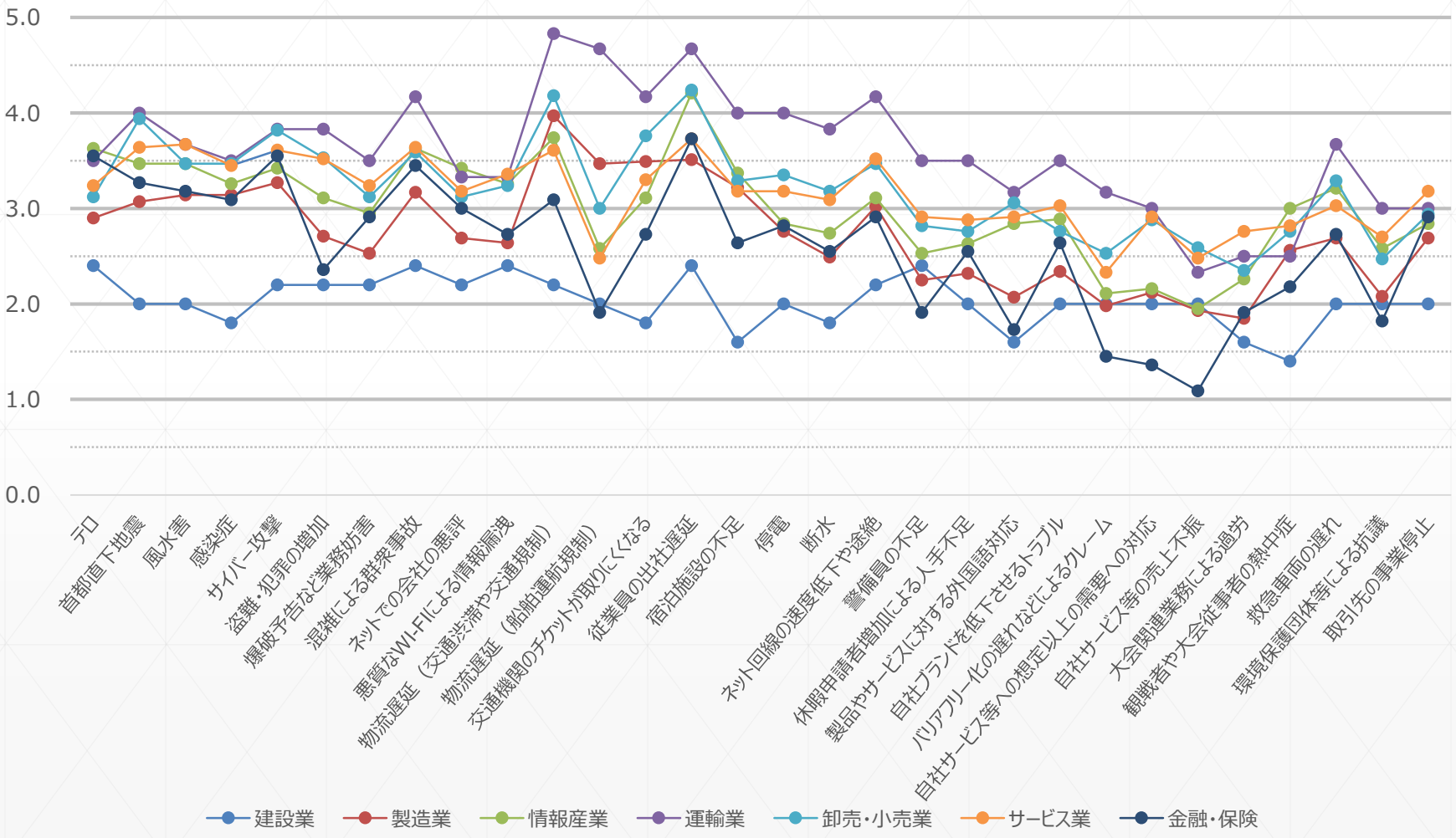
n=183



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

業種別 東京2020大会に向け、特別に対策を講じる必要があるリスク

n=163

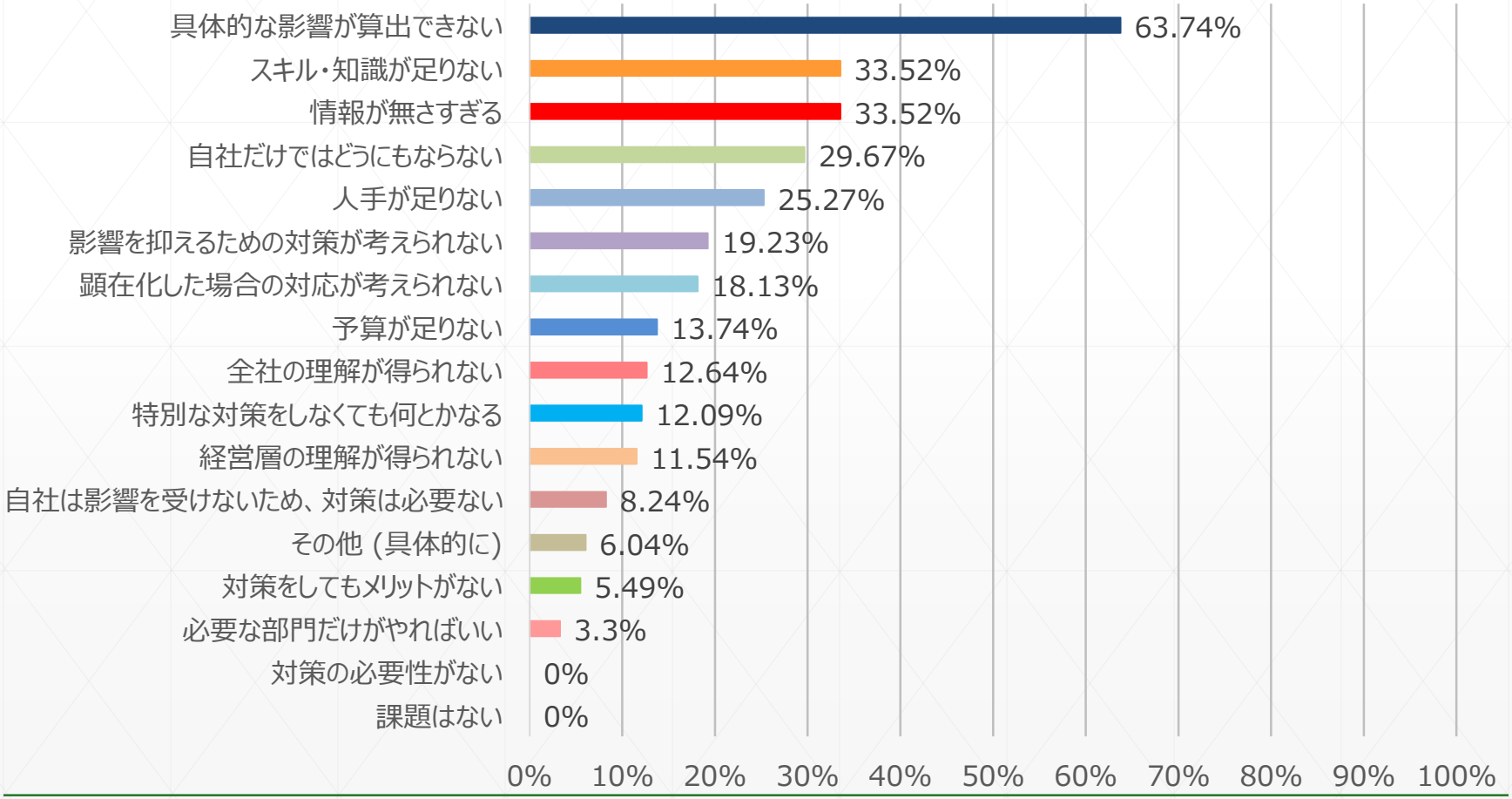


All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向けたリスク対策の課題

東京2020大会による具体的な影響が算出できないことが一番の課題

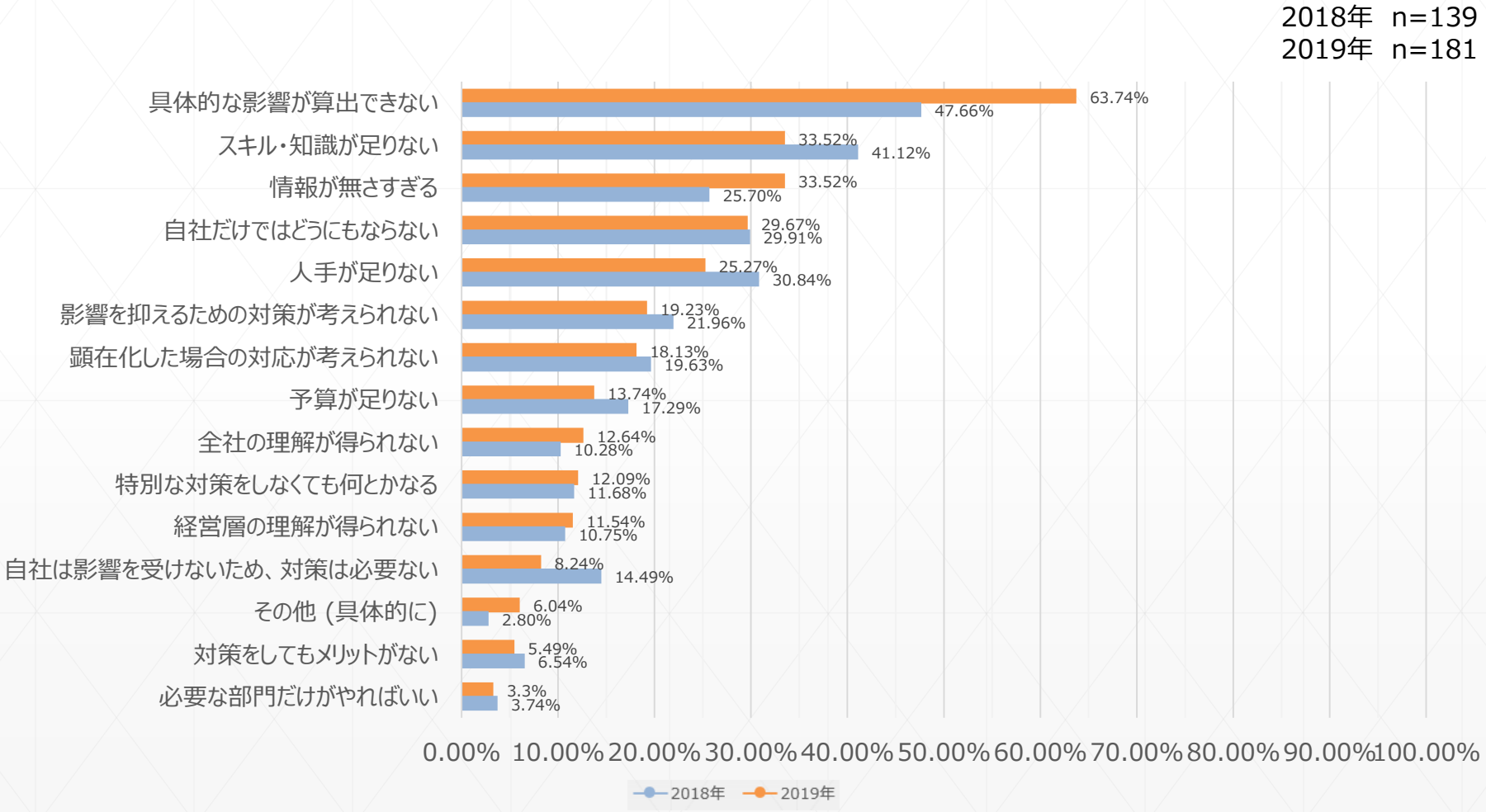
n=181



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

東京2020大会に向けたリスク対策の課題(昨年との比較)

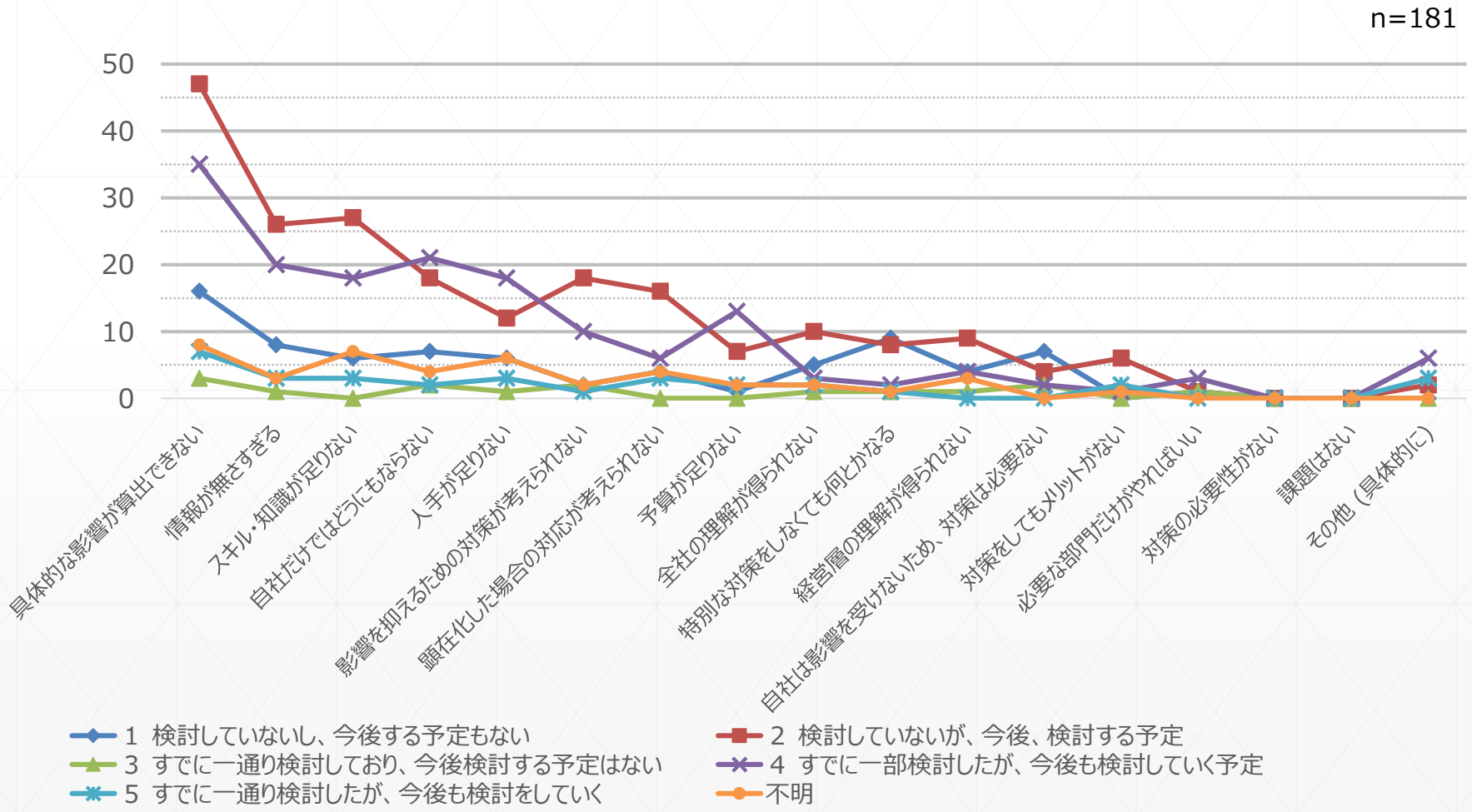
具体的な影響が算出できないという傾向が一層顕著に。情報が無さすぎることも課題



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

影響評価の取り組み別に見た 東京2020大会に向けたリスクマネジメントの課題

検討していない理由の多くは、影響が算出できない、情報が少ない等の消極的なもの



All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

付属資料

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者会議座長からのコメント

【座長：慶応義塾大学 大学院経営管理研究科　大林 厚臣 教授】

■組織委員会や都はもっと具体的な情報提供を

昨年からの継続調査ということですが、まず、アンケートの母集団が昨年とは異なっていることから一概に昨年との差が時間の経過によるものなのかを言い切ることは難しいと思います。ただし、P54、P55にあるように東京2020大会に向けたリスク対策の課題で「具体的な影響が算出できない」が昨年に続き突出して高かったことは注視すべき点で、組織委員会かや東京都から具体的なスケジュールがまだ発表されていない、あるいは発表されていてもそのことを企業が知らないことが原因と考えられます。

組織委員会や都は、なるべく早い段階で、何時からどの会場で何の競技や準備が行われ、それにより交通などへの影響がどうなるのか、もう少し細かな情報をわかりやすく発信していく必要があると思います。

一方で、企業としては、現時点で自社の重要な業務がどのような影響を受けるかが想像できていない状況と考えられますが、まずは重要な業務を明確にするとともに、それを支えるリソースを棚卸し、それぞれのリソースが東京2020大会開催によりどのような影響を受けるのかを考えてみる必要があると思います。特に社外の物流やライフラインに依存する事業については、それらが平常通り使えるのかを吟味する必要があります。それによりボトルネックとなるリソースが明確になれば、代替手段などを検討し、来年に向け実際にその計画が実施できるよう訓練などをしていくことをお勧めします。

あるいはオフィスワークだけの企業や事業所であれば、在宅ワークなどにより、どのような事態になろうとも事業が継続できるようにしておくことも有効な手段となるでしょう。

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者会議副座長からのコメント

【副座長：日本大学 危機管理学部　河本 志朗　教授】

■業界としてイメージを膨らませることも大切

昨年に比べて、東京2020大会の開催により発生し得るさまざまなリスクの自社事業への影響を「すでに検討した」という回答が伸びたことは評価できますが、表面的に見えやすい部分しか検討していないのではないかという懸念は残ります。例えば、医療分野なら、テロなどの大量殺傷事案が発生した際に、現状の医療資材や医薬品だけで足りるのか、それらの調達を病院と医薬品メーカーらが連絡を取り合い連携してスムーズに調達できるのか、迅速に対応に当たれるのかなど疑問を抱かざるを得ない点もあります。

「東京2020大会に向け特別に対策を講じる必要があるリスク」の業種別分析を見ると、運輸業は交通に依存していることから、他の業種に比べて、直面するだろうさまざまなリスクが明確になりつつある傾向が読み取れますが、果たして他の業種ではどの程度のリスクが見えているでしょうか。

企業全体として東京2020大会の開催に関するリスク評価が機能し始めていることは間違いないと思うのですが、テロや交通渋滞、あるいは熱中症などさまざまなリスクが実際に起きるということを前提に、その対応をどうするのかまでイメージを膨らませてみる必要があると思います。

その際、自社だけで検討するのではなく、業界ごとに集まって意見を出し合ってみることも効果的でしょう。さらに、顧客や主要な取引先の立場から、自社の製品が止まった場合に受ける影響などを考えてみると対策の盲点がより明確になるかもしれません。

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

ヒアリングシート

■ヒアリングシートを送付し、東京2020大会に向けた企業の対策等を有識者へヒアリング

●ヒアリング事項

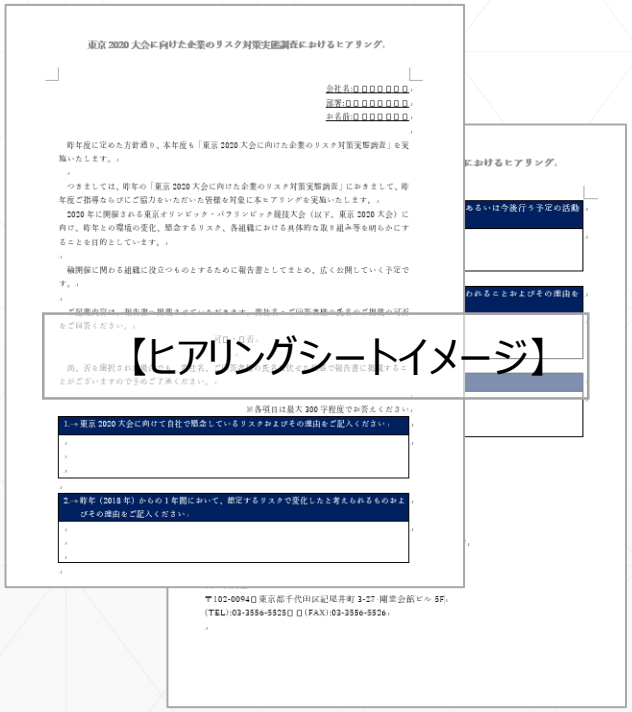
① 東京2020大会に向けて自社で懸念しているリスクおよびその理由をご記入ください

② 昨年(2018年)からの１年間において、想定するリスクで変化したと考えられるものおよびその理由をご記入ください

③ 想定するリスクに対して、具体的に対策を行っているもの、あるいは今後行う予定の活動をご記入ください

④ 社会全体に対して、リスクの想定や対策が不足していると思われることおよびその理由をご記入ください

⑤ その他ご意見等ございましたらご自由にご記入下さい



【ヒアリングシートイメージ】

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者からのコメント

【インターネット・通信会社】

① 東京2020大会に向けて自社で懸念しているリスクおよびその理由

- 不正宿泊の予約やチケット転売に関連した不正行為(イベントによる犯罪市場や不正機会の拡大懸念のため)
- 軽犯罪の増加や無差別殺人の発生(警備人員不測により通常見回りへの影響が考えられるため)
- 異常気象の日常化(昨年に続き記録的天候異常の発生の兆候がうかがえるため)

② 想定するリスクに対して、具体的に対策を行っているもの、あるいは今後行う予定の活動

- リモートオフィス制度の普及、従来から進めているオフィス外勤務の推進加速
- サービス不正利用の検知
- 不正取引・オークション詐欺・マネーロンダリング等への対策強化

③ 2018年からの1年間において、想定するリスクで変化したと考えられるものおよびその理由

- 異常気象の日常化エルニーニョ現象や5月中の猛暑日観測、環太平洋地域での地震の頻発等、警戒レベルの自然現象発生頻度が増えている

④ 社会全体に対して、リスクの想定や対策が不足していると思われることおよびその理由

- 猛暑対策：競技選手のみならず観客に対しての熱中症対策等
- 運営ボランティアに対しての説明・訓練：詳細は不明だが、少人数ごとのリーダーの育成や不慮の自体発生時のバックアップ等が付け焼刃的にならないか。特に集中豪雨等悪天候に対して等のイレギュラー対応を含めた準備不測に取る混乱、怪我等

⑤ その他意見

- 米中貿易摩擦による影響はあるか。大会設備やスポンサー関連の影響が想定されるのであれば認識しておきたい

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者からのコメント

【製造業(1/2)】

① 東京2020大会に向けて自社で懸念しているリスクおよびその理由

- 物流障害：顧客への製品納品、消耗品納品、メンテナンス作業への影響等
- 通勤障害：混雑による従業員の通勤への影響と安全面への不安
- サイバー攻撃：自社システムへの直接的攻撃、インフラへの攻撃による業務への影響、ネットワーク上にある自社製品への影響、ネットワーク関連製品に対する顧客からのセキュリティー対応要求の変化、過剰要求等
- インターネットインフラへの影響(NW回線のパンク)：モートワーク対応者への影響、業務の中断、効率の悪化等

② 想定するリスクに対して、具体的に対策を行っているもの、あるいは今後行う予定の活動

- 物流障害：販売・サービス関連会社にプロジェクトを設置し、具体的な検討を開始(2019年5月より)
- 通勤障害
  1. 人事部門を中心に検討中。リモートワークを2018年4月より積極的に展開。現在は10日／月までの在宅勤務を認め、各事業所を他事業所の社員が利用できる
  2. サテライトオフィスを設置。外部業者と契約したサテライトオフィスを首都圏地域に展開
  3. エフェクティブワーキングタイム制度導入済。出勤時間の柔軟性を高めている(コアタイムは現在10：00-15:00)
  4. 今後、夏季休暇期間(メーカーなので、基本的には一斉取得)の見直し、社員への交通情報提供手段等も要検討
- サイバー攻撃:各種サイバー攻撃への対応体制強化、C-SIRTの構築、データのバックアップ管理、自社製品のセキュリティーレベル強化、対応訓練の実施等
- インターネットインフラへの影響(NW回線のパンク)リモートワークの集中に対応するため、VPN契約等の見直し(臨時データ通信容量のアップ等)

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者からのコメント

【製造業(2/2)】

③ 2018年からの1年間において、想定するリスクで変化したと考えられるものおよびその理由

- リスク自体は大きく変化していないが、2020年が近づきグループ内にもリスクを認識する部署が増え、具体的取り組みがやっと始まった。一年前は情報も限定的で、社内には実感がわかない部署が多かった

④ 社会全体に対して、リスクの想定や対策が不足していると思われることおよびその理由

- テレワーク等、各企業が対策として検討している施策の副作用として起き得るインターネット回線への影響等についても確認すべきと考える。在宅勤務が機能するのかどうかを、事前に把握しておく必要がある
- 一般企業が大胆に対応を行うには経産省や経団連から各社のトップへの正式な協力依頼があると良い。コンプライアンスの推進やインサイダー取引の防止対応等、そうしたルートでの依頼は珍しくない

⑤ その他意見

- 事業への影響とは別に、観戦やボランティアとして参加する従業員のリスクも注意が必要。弊社としても、アンケートに含まれているようなテロ、首都直下地震等の自然災害、感染症、犯罪の増加、群衆事故Wi-Fiスポットによる情報漏洩等については社員への注意喚起を行う必要があると考えている(どのようにして防ぐか。万が一遭遇した時はどうすべきか等)。一方で、海外から多くの人が来日することによる感染症や犯罪増加への懸念を注意喚起することで、一種の差別としてとらえられ企業に対して過剰反応であるとの非難を受けるリスクもある。従業員への情報提供内容や方法を各社に任せるのではなく、共有できる情報や材料を用意していただけるとありがたい。。本プロジェクトのアウトプットの一つとしてそうしたものを作成し、各企業で共有してもよいと思う。もちろんその場合は、弊社としても作成に協力する。

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者からのコメント

【自動車メーカー】

① 東京2020大会に向けて自社で懸念しているリスクおよびその理由

- サイバーアタックの増加により、自社のシステムも影響を受けるリスク
- フィジカルテロの発生により、従業員や家族が巻き込まれるリスク
- 交通の混雑や制限により物流システムが影響を受け、生産活動が影響を受けるリスク

② 想定するリスクに対して、具体的に対策を行っているもの、あるいは今後行う予定の活動

- 特に2020大会を想定して対策を講じている訳ではない。いずれのリスクについても、継続的にレジリエンシー向上のための取り組みを行っており、結果的には2020の時の対策にもなると思う

③ 2018年からの1年間において、想定するリスクで変化したと考えられるものおよびその理由

- 特になし

④ 社会全体に対して、リスクの想定や対策が不足していると思われることおよびその理由

- 警察、民間警備、ボランティア等、所用人員はそれぞれ十分に確保できているのか。人員を確保した上で、相互の連携が不可欠だと思うが、連携のための調整や話し合い、ルールやプロトコルを実際に遵守するためのツールの作成や教育・訓練はきちんと計画されているのか

⑤ その他意見

- 特になし

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者からのコメント

【HSBC】

① 東京2020大会に向けて自社で懸念しているリスクおよびその理由

- サイバーアタック：金融機関はサイバー攻撃者からの標的にされるため、オリンピックのような知名度が高く、多くの人が集まるイベントにおいては、かなりの量の攻撃があることが予想される
- テロ：われわれのオフィスは東京駅の近くにあるため大会期間中にテロの攻撃を受ける可能性もある

② 想定するリスクに対して、具体的に対策を行っているもの、あるいは今後行う予定の活動

- これらのリスクに対して、われわれはすでに関連する計画を構築し、訓練を実施しており、見直し・改訂・演習を続けていく

③ 2018年からの1年間において、想定するリスクで変化したと考えられるものおよびその理由

- 特になし

④ 社会全体に対して、リスクの想定や対策が不足していると思われることおよびその理由

- 一般的に、日本は非常に安全な国であり、リスクマインドは非常に低い。日本政府は、ゲームに関連して発生し得るリスクに対して多くのプログラムを立ち上げたが、地震に比べると、人々のリスクに対する意識や演習への取り組みは依然として低い

⑤ その他意見

- 日本政府は、地方自治体、メディア、企業を通じた一般的なリスク意識や演習の取り組みに、もっと注意を払う必要がある

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

有識者からのコメント

【製薬会社】

① 東京2020大会に向けて自社で懸念しているリスクおよびその理由

- 国内におけるテロの発生等：無差別テロ発生による従業員や家族の犠牲が懸念されるため

② 想定するリスクに対して、具体的に対策を行っているもの、あるいは今後行う予定の活動

- スーパー豪雨や台風襲来時の適切な避難行動について、注意喚起を積極的に発信していく

③ 2018年からの1年間において、想定するリスクで変化したと考えられるものおよびその理由

- 自然災害、特に地球温暖化により風水害リスクの顕在化。都市でのスーパー豪雨やスーパー台風等、警戒心が低い都市生活者の犠牲者が今後増えると思われる

④ 社会全体に対して、リスクの想定や対策が不足していると思われることおよびその理由

- 南海トラフ巨大地震、首都直下型地震に対して、全般的に日本人の危機意識が低すぎること。従業員やコミュニティにおける危機意識の醸成が少な過ぎる

⑤ その他意見

- 特になし

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press

実施主体

- ニュートン・コンサルティング株式会社
  https://www.newton-consulting.co.jp/

- リスク対策.com(株式会社新建新聞社)
  https://www.risktaisaku.com

【ニュートン・コンサルティング株式会社】
連絡先： TEL03-3239-9209
メール：tokyo2020@newton-consulting.co.jp
担当：副島、内海、成瀬、瀧川、田中

【株式会社新建新聞社】
連絡先： TEL03-3556-5525
メール：k-nakazawa@shinkenpress.co.jp
担当：中澤

All rights Reserved@ Newton Consulting Ltd and Shinken Press